

第五次熱海市総合計画前期基本計画 達成度調査結果

目 次

I. 評価の方法	1
II. 全体の評価結果	2
III. 今後の方向	3
IV. 評価指標の達成状況	3
V. 分野ごとの評価結果	4
【1】人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち	4
【2】多様な魅力を生かした活力あふれるまち	19
【3】多様な魅力を生かした活力あふれるまち	27
【4】子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち	38
【5】安全で安心して暮らし、過ごせるまち	48
持続可能な行財政運営	54

I. 評価の方法

本評価は、第五次熱海市総合計画後期基本計画（令和8年度～）策定の基礎資料とするために、現行の前期基本計画の基本目標に位置付けられている施策について、「行政の5年間の主な取組」ごとに、「AからEの達成度」、「拡充」、「維持」、「効率化・統合」、「休・廃止」の方向について、評価基準日を令和7年3月31日（令和6年度終了）時点として、自己評価を行ったものです。

●5つの基本目標

【1】	人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち
【2】	多様な魅力を生かした活力あふれるまち
【3】	地域の特性に応じた機能的なまち
【4】	子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち
【5】	安全で安心して暮らし、過ごせるまち
	持続可能な行財政運営

●評価の基準

達成度	評価内容	達成状況
A	計画に掲げた施策を達成した。	80～100%
B	計画に掲げた施策を概ね達成した。	60～80%程度
C	現在、施策の達成に向けて動いている。 （半分程度実施した）	40～60%程度
D	現在、施策の達成に向けて動き始めている。 （施策に着手し、動き始めることはできた）	20～40%程度
E	現在、ほとんど手をつけていない。 （施策に着手することができなかった）	20%未満

II.全体の評価結果

先述の評価の基準で、施策ごとの採点（A：100、B：80、C：60、D：40、E：20に配点）を行い、集計した結果、前期基本計画全体の評価点は78.6点となっています。

また、基本目標ごとの評価点は、「【1】人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち」が71.8点、「【2】多様な魅力を生かした活力あふれるまち」が84.4点、「【3】地域の特性に応じた機能的なまち」が74.9点、「【4】子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち」が82.7点、「【5】安全で安心して暮らし、過ごせるまち」が92.8点、「持続可能な行財政運営」が81.8点となっています。

●基本目標ごとの評価点



Ⅲ.今後の方向

基本目標ごとの今後の方向では、「拡充」が55、「維持」が180、「効率化・統合」が14、「休・廃止」が0となっています。

●基本目標ごとの方向

基本目標	今後の方向	拡充	維持	効率化・統合	休・廃止	計
【1】	人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち	22	48	8	0	78
【2】	多様な魅力を生かした活力あふれるまち	6	25	1	0	32
【3】	地域の特性に応じた機能的なまち	3	55	1	0	59
【4】	子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち	15	25	4	0	44
【5】	安全で安心して暮らし、過ごせるまち	6	19	0	0	25
	持続可能な行財政運営	3	8	0	0	11
	計	55	180	14	0	249

Ⅳ.評価指標の達成状況

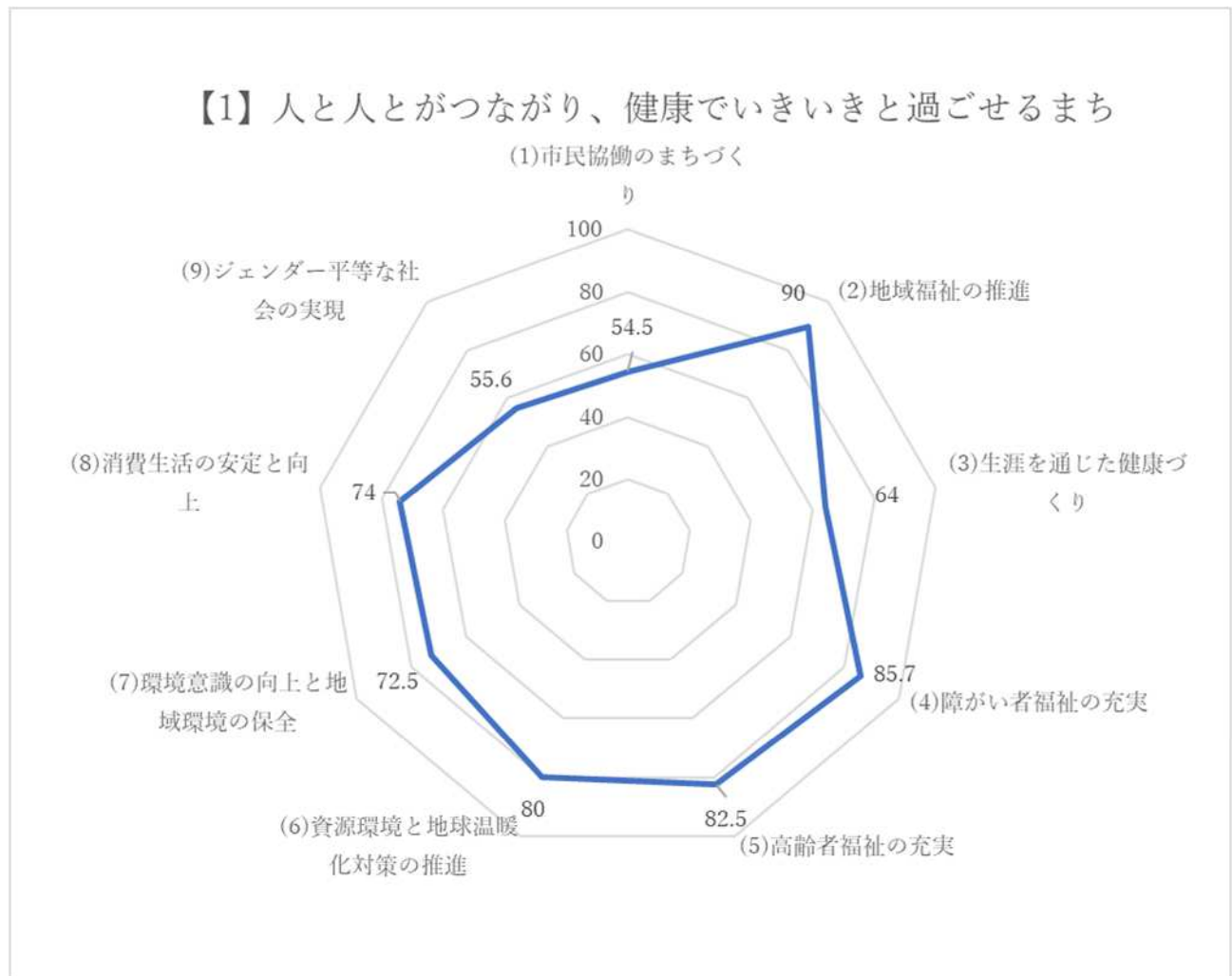
各施策の評価指標（KPI）の達成状況は「目標を達成している」が16、「ほぼ達成の見込み」が10、「まだ達成に不足している」が34、「達成にはまだ遠い」が10となっています。

基本目標	達成状況	目標を達成している	ほぼ達成の見込み	まだ達成に不足している	達成にはまだ遠い	計
【1】	人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち	4	3	10	3	20
【2】	多様な魅力を生かした活力あふれるまち	3	0	5	3	11
【3】	地域の特性に応じた機能的なまち	4	3	7	2	16
【4】	子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち	5	0	8	2	15
【5】	安全で安心して暮らし、過ごせるまち	0	4	4	0	8
	計	16	10	34	10	70

V.分野ごとの評価結果

【1】人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち

●施策ごとの評価点



■評価結果一覧

基本目標：【1】人と人とがつながり、健康でいきいきと過ごせるまち

施策名称：(1)市民協働のまちづくり

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①協働の意義を認識し、協働によるまちづくりを推進するための情報提供に努める。	泉地区で発足した「いすみらいの会」への事例提供や協働の意識付けとして令和4年度に講演会を開催した。 協働やまちづくりに関する情報誌などを配架した。	C	泉地区に限定すれば達成度はBとなる。 協働やまちづくりに関する情報誌などの情報提供について、配架だけでなく、メルマガやLINEによる情報提供を検討する。	維持	地域協働課
②市民や地域の団体が協働によるまちづくりを行うための機会の提供に努める。	令和5年度に泉地区で地域づくり座談会を3回開催し機会の提供を行った。 座談会参加者で地域のビジョンを作成、発表した。 静岡県コミュニティづくり推進協議会主催の出張コミュニティカレッジを熱海市で開催し機会の提供に努めた。	C	泉地区に限定すれば達成度はB～Aとなる。 機会の提供については、押し付けにならないよう、タイミングに注意したい。	維持	地域協働課
③空き家や空き店舗を活用した地域住民や市民団体の交流の場となる拠点整備を支援する。	空き家、空き店舗の活用ではないが、令和6年度にボランティア団体、地域福祉に関する団体の活動場所、各団体の交流場所として、福祉センター内に利用料無料のボランティアサロンを設置した。	D	実績として挙げられるのは1件なのでDとした。 町内会の地区集会所については、町内会の会議、行事だけでなく地域住民や市民団体に利用されることがある。地区集会所の補助金について、対象の拡大（外構や空調の後付け）を求められている。	維持	地域協働課
④共助意識の醸成のための研修、講座の実施に努める。	令和5年度に静岡県コミュニティづくり推進協議会主催の出張コミュニティカレッジを熱海市で開催した。 泉地区で発足した「いすみらいの会」への事例提供や協働の意識付けとして令和4年度に講演会を開催した。	C	泉地区に限定すれば達成度はB～Aとなる。	維持	地域協働課
⑤協働事業市民提案制度を活用した協働事業の実施を支援する。	地域の課題解決を目指すことを目的とする制度であるが、構築していない。別の仕組みで町内会を主体とした地域課題の解決に対して、交付金による支援を行っている。	E	現行の町内会を主体とした地域課題の解決や活動の拡充に対しての補助金、交付金の改善。	効率化・ 統合	地域協働課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①地域の実状や課題を把握し、情報提供に努める。	町内会長連合会から地区ごとに課題や要望などを伺い、懇談形式で市の見解や対応を説明した。結果については、町内会長連合会全体に情報提供している。	B	懇談会による地域の現状や課題の把握については地域によって案件の数に差異があることから、町内会長連合会長と集約方法について相談を進めている。	維持	地域協働課
②条例や手引きなど市民協働の指針となるものを示し、意識の高揚を図る。	「地域づくり活動の手引き」を毎年更新し、町内会長へ配布した。	C	意識の高揚から実行に動いている地区への支援。	維持	地域協働課
③市政の透明化を進め、市の政策形成過程における市民参画を充実させる。	パブリックコメントの実施により政策案を事前に明らかにし、寄せられた意見を考慮して最終的な案を決定する過程を公表することで、行政参加の機会の提供及び市政の透明化に取り組んだ。	B	審議会等の設置及び運営指針で定めた女性委員の登用割合（35%）が達成的できていないため、女性委員の登用に努める。	拡充	企画財政課

④多種多様な主体との交流、対話の場を設ける。	熱海地域活動連絡会では、加盟する団体間で情報交換や事業などで交流し、事務局として市が支援している。 福祉センター内にボランティアや地域福祉などの団体が活動、交流する場所としてボランティアサロンを設置した。	C	熱海地域活動連絡会への支援を継続する。様々な交流会に関する資料の配架や周知を行う。	維持	地域協働課
⑤協働のノウハウを蓄積し、情報の共有を図る。	西部、泉、網代において取り組みがあり、勉強を目的とした講演会の開催や補助金、交付金の執行を行った。	D	協働による取り組みで課題に取り組まれている事例（西部、泉、網代など）について、町内会長連合会などを通して共有をする。	維持	地域協働課
⑥次世代の担い手として、子どもたちのボランティア活動や地域活動への参加意識を高めるため、学習や体験機会を提供する。	中高生を対象に社会福祉協議会においてサマーショートボランティアを開催し、町内会長連合会を通じた周知に協力している。 地区の体育祭で子どもが用具、審判などの運営に関わることや、夜警を体験するなどの取り組みがあり、地域で自発的に取り組まれている。	D	多種多様な主体との交流へ統合する。	効率化・統合	地域協働課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	市民一人ひとりのまちづくりへの参加意識を醸成する機会の提供	C	維持	地域協働課	市民一人ひとりのまちづくりへの参加意識を醸成する機会の提供
2	地域の交流、情報共有の場としての事例発表や意見交換の開催支援	D	維持	地域協働課	地域の交流、情報共有の場としての事例発表や意見交換の開催支援
3	現状や課題を共有し、地域の活性化や課題解決に向けた団体間の連携の促進	C	維持	地域協働課	現状や課題を共有し、地域の活性化や課題解決に向けた団体間の連携の促進
4	市民や地域団体からの協働によるまちづくりに関する相談・支援体制の整備	D	維持	地域協働課	市民や地域団体からの協働によるまちづくりに関する相談・支援体制の整備
5	市民活動団体の収益確保などによる持続可能性を高めるための主体的、自立的活動の育成支援	E	休・廃止	地域協働課	補助金や交付金以外で収益を確保することは現実的ではないと考える。
6	協働事業市民提案制度などの仕組みの構築	E	休・廃止	地域協働課	提案制度の構築より、地域の課題解決を市民主体で実施するには町内会が核となるので、現行の補助金・交付金の改善を進めていく。

施策名称：(2) 地域福祉の推進

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①市民活動、地域活動の周知を行う。	民生委員、保護司、赤十字奉仕団などの福祉活動団体のPR協力 社会福祉大会での表彰	A		維持	長寿介護課
②活動する人と人がつながり、交流や新しい活動が生まれる仕組みづくりを支援する。	重層的支援体制整備事業（参加支援事業）の実施	A	支援体制の拡大	拡充	長寿介護課
③民生委員児童委員など地域生活課題の解決につながる活動を支援する。	生活支援体制整備事業の実施 民生委員活動への協力	A		維持	長寿介護課

行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の方 向	担当部署
①人と人、人と資源を結びつ けるネットワークのつなぎ手 となる地域福祉を推進する コーディネート機能の設置に 努める。	重層的支援体制整備事業（他機関 協働事業）の実施	A	職員に対し各部署が連携し課題 解決に取り組むことについて意 識の啓発	維持	長寿介護課
②分野を横断した相談に対応 する。	重層的支援体制整備事業による包 括的相談支援体制の構築	A	アウトリーチ体制の強化	拡充	長寿介護課
③個人のニーズにあった地域 活動、ボランティア、就労な どにつなげる社会参加を支援 する。	重層的支援体制整備事業（参加支 援事業）の実施	A	支援体制の拡大	拡充	長寿介護課
④様々なサービスなどの情報 を体系化し、ホームページ、 広報、SNSなど、欲しい人に 届く情報を発信する。		E	福祉サービスや社会資源などに ついての情報の体系化 市民が情報を得やすい提供方法 について検討	拡充	長寿介護課
⑤総合福祉センターの活用な ど世代や属性を超えて市民同 士が交流できる場や居場所づ くりを努める。	地域サロン形成支援事業の実施 福祉センターにボランティアサロ ンを設置	A	サロンの数、利用者の増加	拡充	長寿介護課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	市民一人ひとりや世帯が抱える複合化、複 雑化した課題解決につながる総合相談機能 と包括的支援体制の整備	A	拡充	長寿介護課	アウトリーチ体制の充実
2	市と社会福祉協議会で連携し、市民、地域 活動団体、事業者等、地域福祉を推進する 様々な主体を支える取組	B	拡充	長寿介護課	生活支援体制整備事業の充実
3	市民や医療・福祉の専門職、公的機関が一 体となって、医療・介護の提供、予防や健 康づくり、生活の支えあいに取り組む「熱 海版地域包括ケアシステム」の推進	A	維持	長寿介護課	地域ケア会議の実施回数の増加

施策名称：(3)生涯を通じた健康づくり

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の方 向	担当部署
①自分の健康は自分が作るこ とを意識し、生活習慣を整え ることの重要性について、市 民への啓発に努める。	広報あたまやHP等で啓発を実施 している。また、健診受診者で生 活習慣の改善が必要と判断した方 に、食習慣や運動習慣の改善のた めの教室を実施している。	C	広報あたまやHPでは、見る対 象者は限られる。また、健診受 診者への教室参加者も一部であ るため、ポピュレーションアプ ローチが今後は必要である。	維持	健康づくり 課
②自己の健康管理のため、か かりつけ医、かかりつけ薬 局、かかりつけ歯科医を持つ ことについて、市民への啓発 に努める。	出前講座や健康教育の場でもか かりつけ医等を持つことを推奨し ている。	C	高齢者や小児においては、か かりつけ医・薬局・歯科医院は 持っている様子であるが、壮年 期や転入者には課題が残る。	維持	健康づくり 課
③市民主体の健康づくり活動 が活発に行われるようにサ ポートする。	健康づくり推進委員連絡会の委員 が各町内で健診受診勧奨キャン ペーンを実施している。地域で健 康づくりに関する情報提供を行え るよう、担当職員が情報提供・助 言を行っている。	B	地域により活動内容が異なる。 地域での健康情報の発信方法が 分からない委員に向けて、他地 域での活動内容を知らせ、共に 実施方法を検討する等の支援を 行う。	維持	健康づくり 課

④必要な時に必要な健康づくり情報が得られるように、情報を提供する。	随時、窓口や電話での健康相談を行っている。また、依頼に応じて出前講座を実施し、情報提供の機会を設けている。	C	必要な時にという視点では、閉庁時の情報取得方法の提供がないため、ICTの活用も含め、対象者が必要な時に自ら情報が取得できるような体制整備を検討する必要がある。	維持	健康づくり課
⑤健康診査の結果や受診の記録、お薬手帳等は一元化し、健康管理に役立てることを、市民に伝える。	出前講座や健康教育の場で定期的な健診受診や結果の経年比較、家庭血圧の測定と記録について周知している。	C	講座や教室等に参加できない方に対する周知が不十分である。アプローチ方法を拡充する必要がある。	維持	健康づくり課
⑥介護予防のための運動習慣の定着を進める支援を行う。	介護予防支援のための各種教室等を実施	B	参加者の幅が広がる周知方法の検討	維持	長寿介護課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①誰もが活用しやすい健康づくり情報を伝える。	広報あたまやHP、メルマガ等のSNSにおいて情報発信を行っている。	C	情報を得る対象者が限られているため、ICTの活用などを展開していくことが必要である。	維持	健康づくり課
②市民の健康づくりをサポートする組織や団体などの活動を支援する。	健康づくり推進委員連絡会の活動内容や実績を町内会へ知らせ、円滑な委員推薦へつなげる。	B	町内会長連絡会で活動紹介を行っているが、活動への賛同や理解には地域差がある。地域に負担のない形での活動を検討する。	維持	健康づくり課
③かかりつけ医、かかりつけ薬局、かかりつけ歯科医が患者の情報を共有し、効果的に治療ができるような体制づくりを推進する。	糖尿病の重症化を予防するために関係機関が情報共有する共通のツールとして熱海市版糖尿病連携手帳が活用される。	D	糖尿病連携手帳の作成と関係機関への配布を行い体制整備が開始したところにある。今後、活用状況等については評価が必要である。	維持	健康づくり課
④子どもから高齢者まで生涯を通じた食育を推進する。	食育推進計画に基づき、家庭・学校保育所等・地域・食育に係わる関係団体等と協働し、各領域の特性を活かして一体的に推進している。	C	引き続き行政と関係団体が協働して食育に取り組み、各年代の課題に対応した食育事業を検討・実施する。	維持	健康づくり課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	ICT等を積極的に活用し、健康づくりに関する情報を集約し発信	D	拡充	健康づくり課	情報提供のツールとして一部事業でICTを活用始動しているところにあるが、行き届いていないため拡充する必要がある。
2	個人の健康づくりをサポートする組織・団体の活動を支援	B	維持	健康づくり課	健康づくり推進委員連絡会ほか、健康づくり団体の健康づくり食生活推進協議会・結核予防婦人会の活動運営の支援、育成を継続的に行っている。
3	健康づくり活動のモチベーションを高める取組を実施	C	拡充	健康づくり課	健診受診や特定保健指導の促しのためにインセンティブを付与しているが、利用者の獲得は伸び悩んでいるためインセンティブの内容の見直しを行う必要がある。
4	医療従事者が関係機関と情報共有し、連携する仕組みの構築	D	拡充	健康づくり課	糖尿病の重症化予防のための取組として共通の情報共有ツールの活用を開始したが、十分に活用されるまでに時間を要する。また、このツールのみでは、情報共有可能な内容が限定的であるため全体の連携体制整備としては不十分である。

5	地域における食育推進活動を支援	C	維持	健康づくり課	引き続き、関係団体の取組の状況の情報収集に努め、情報共有し、連携した食育の取組を検討実施する必要がある。
---	-----------------	---	----	--------	--

施策名称：(4) 障がい者福祉の充実

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①関係機関と連携し就労機会の確保に努める。	障害者就業・生活支援センター「おおむろ」と連携して相談会開催（月1）。また、自立支援協議会就労部会にて、関係機関との連携、情報収集に努めている。R6には、市人事担当課に「おおむろ」を紹介した。	B	就労についての選択肢を増やす	拡充	社会福祉課
②障がいのある方とない方の交流の場の確保に努める。	「障がい者スポーツ大会」の開催や、「福祉まつり」へ手話サークル、身障福祉会、市内障害者3施設が参加した。	B	交流の場の拡大と創出	拡充	社会福祉課
③障がいを理由とする差別や社会的障壁がなくなるための意識の普及に努める。	障害者週間について広報に記事を掲載。また、小学校や高校への出前授業を行い、啓発活動をおこなった。	B	依頼があれば今後も授業を行う。	拡充	社会福祉課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①身近な場所で相談できる体制の確保に努める。	熱海伊東圏域自立支援協議会において、基幹相談支援センターの設置が令和8年度末とされた。各障がいの相談事業所による相談会を月1回開催。	B	基幹相談支援センターの設置	拡充	社会福祉課
②地域で安心して暮らしていけるための体制の整備に努める。	市内3つ目となるグループホームの誘致を達成した	A	状況をみて今後の方向性を検討する	維持	社会福祉課
③短期入所について施設の誘致や緊急時の対応ができるサービス体制の確保に努める。	短期入所施設の誘致を達成。また、緊急時にも対応できるよう近隣施設との連携も図っている。	A	状況をみて今後の方向性を検討する	維持	社会福祉課
④障がいサービスの情報提供や障害者差別解消法に関わる啓発に努める。	広報あたまやホームページに記事を掲載、ポスター掲示等広報に努めた	B	より多くの市民に情報が届くよう手段を検討する	拡充	社会福祉課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	基幹的な相談支援体制の整備	B	拡充	社会福祉課	令和8年度末設置にむけて圏域（伊東市）で協議中
2	地域生活支援拠点等の整備	C	拡充	社会福祉課	機能を分担・連携してトータルで支援する「面的整備型」を目指して圏域（伊東市）で協議中
3	短期入所が可能な施設の誘致等	A	維持	社会福祉課	市内初となる短期入所施設を誘致した
4	グループホームの誘致	A	維持	社会福祉課	市内3つ目となるグループホームを誘致した

5	関係機関と連携した就労機会の提供	B	拡充	社会福祉課	就労継続支援A型事業所を誘致する
6	権利擁護の推進	B	拡充	長寿介護課	権利擁護支援が必要な人への生活支援・意思決定支援の検討

施策名称：(5) 高齢者福祉の充実

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①各種健康診査を受診しやすい体制を整備する。	検診車は、ネット・電話予約が可能であり、本市の南地区で実施している。県堺の地区は、他県の医療機関で受診できるよう体制整備がされている。 特定健診が人間ドックの費用助成、フレイル健診がん健診同様に費用助成がある。	B	特定健診の集団健診を実施し、利便性を高めたい。	拡充	健康づくり課
②個人レベルでの健康づくりや介護予防が進むように情報を発信し、健幸チャレンジ事業など取り組みやすい事業を展開する。	健康チャレンジ事業はR4年度で終了、個人への情報発信を実施	C	終了した健康チャレンジ事業に代わる取り組みやすい事業の創出	拡充	長寿介護課
③地域で開催される通いの場・趣味活動・運動教室などが、多様な形態で開催され、容易に運営できるように後方支援をする。	サロン形成支援事業や介護予防教室等を実施	B	新規サロンの設置、運営支援	維持	長寿介護課
④高齢者が住み慣れた場所で最後まで自分らしく暮らせるように、終活支援事業を展開する。	単身高齢者の火葬・納骨、リビングウィル等の支援の実施	B	埋火葬の他の死後事務や入退院（所）時の支援等の推進	拡充	長寿介護課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①高齢者の地域での生活を支えるために介護保険サービスや地域支援事業を充実させる。	制度に基づきサービスを提供している	A		維持	長寿介護課
②住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、医療機関、介護事業所、救急隊などが連携し在宅医療・介護連携の推進を図る。	在宅医療・介護連携協議会による多職種研修他、多機関の連携強化を推進	A		維持	長寿介護課
③地域ケア会議などを実施し、地域に必要な資源の開発や施策の立案を行う。	コロナ禍以降開催されていなかった地域ケア会議を開催	B	地域ケア会議は開催したが、施策の立案までには至っていない。	維持	長寿介護課
④認知症になった人も安心して地域で暮らせるように認知症施策を充実させる。	認知症サポーター養成講座実施数増加	B	認知症サポーター養成講座、認知症カフェ等の活動充実	維持	長寿介護課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	在宅サービスや施設サービス福祉用具など介護サービス・介護予防サービスの充実	B	効率化・統合	長寿介護課	1と2は内容が似通っている（個別のサービス内容である）ため一つのものとしてまとめた
2	在宅生活安心システムや高齢者等給食サービス事業など高齢者福祉サービスの充実	B	効率化・統合	長寿介護課	1と2は内容が似通っている（個別のサービス内容である）ため一つのものとしてまとめた
3	権利擁護の推進【再掲】	B	拡充	長寿介護課	権利擁護支援が必要な人への生活支援・意思決定支援の検討
4	認知症サポーター養成講座など認知症施策の充実	B	維持	長寿介護課	認知症施策の充実とチームオレンジの活動強化
5	地域ケア個別会議・地域ケア推進会議を実施	A	維持	長寿介護課	会議を通じた地域資源の開発等

施策名称：(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①6Rの啓発に努める。	資源ごみ集団回収事業奨励金、マイバックキャンペーン、雑がみ回収リサイクルについての呼びかけを行った	B	脱炭素に向けたより組織的かつ効率的な啓発が必要となる	拡充	環境課
②省エネルギー対策についての意識啓発に努める。	クールビズの啓発、新エネルギー機器設置費補助金、ZEH推進事業費補助金、次世代自動車導入促進事業費補助金等による導入支援	B	脱炭素に向けたより組織的かつ効率的な啓発と支援が必要となる	拡充	環境課
③「雑がみ回収プロジェクト」の活動支援とごみ減量とリサイクルに対する意識啓発に努める。	熱海市においても積極的に雑がみ回収に協力・広報し、回収量の目標を達成した。	A	脱炭素及びさらなるごみ減量のため、古紙回収方法の見直しを行う	拡充	環境課
④食品ロス削減に関する意識啓発に努める。	市ホームページや広報誌において食品ロス削減についての広報を行った	C	脱炭素及びごみ減量のため、より効果的な啓発が必要となる	拡充	環境課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①廃棄物の発生回避・排出抑制を基本とし、再利用・再生利用の効率的な推進と廃棄物の適正処理に努める。	ごみ減量や適切な分別による排出について、地区衛生指導員への研修、市ホームページや広報誌などを通じた啓発活動を行った。	B	現状ごみ組成割合の多くを占める紙ごみについて、資源化を目指す取り組みを行う。	維持	環境課
②エコ・プラント姫の沢については、廃棄物処理の広域化を含め、今後の可能性に向けた検討を進める。	広域化を検討している5自治体において、副首長級の「検討協議会」を令和6年度末に立ち上げるなど、広域化実現に向けた協議・検討を進めている。	B	令和8年度早期までに建設候補地の選定、広域化に参加する市町の枠組みの決定等を行うため、令和7年度に候補地選定委員会を開催するなど必要な手続きを進める。	拡充	環境課
③資源環境、地球温暖化対策に関する具体的な施策の推進を図る。	ゼロカーボンシティ宣言、第三次環境基本計画の策定、熱海市脱炭素ロードマップの作成を行った。	B	熱海市脱炭素ロードマップを元に、より具体的な施策を実行する。	拡充	環境課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	ごみ減量と再資源化の推進	B	維持	環境課	廃棄物の発生回避・抑制を基本とし、再利用・再生利用などに基づいた廃棄物の適正処理を行う。
2	廃棄物の適正処理の推進	B	維持	環境課	廃棄物削減のため6Rに取り組む。
3	学校・地域・事業所におけるリサイクル活動への支援	B	維持	環境課	雑がみ回収の推進及び資源ごみ集団回収奨励金交付を行った。
4	ごみ焼却施設の適正な維持管理	B	維持	環境課	施設整備計画に基づき施設の適正な維持管理を行うもの。
5	地球温暖化防止の啓発	B	拡充	環境課	環境教室など、周知啓発の機会を増やしていく。
6	再生可能エネルギー利用システムの設置支援	B	拡充	環境課	熱海市脱炭素ロードマップを元に、より具体的な施策を実行する。
7	省エネルギー対策についての市民意識の啓発	B	拡充	環境課	熱海市脱炭素ロードマップを元に、より具体的な施策を実行する。

施策名称：(7) 環境意識の向上と地域環境の保全

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①きれいなまちづくりを推進するため、自らまちを美しくしていく意識を高める取組を支援する。	市内各地区の衛生指導員を委嘱し、ごみステーションの管理や適切な分別によるごみの排出指導を行った。	B	高齢化等による衛生指導員の担い手不足に対する支援	維持	環境課
②良好な自然環境を保持するため、河川、海岸等の清掃活動を啓発、推進する。	町内会や関連団体による清掃活動に対し、収集処分などの支援を行った。	B	高齢化等により清掃活動ができない地区への支援	維持	環境課
③環境行動を実践するきっかけづくりとして、学校等における環境教育・環境学習を推進する。	全小中学校を対象として環境教育・環境学習であるアースキッズ事業を行った。	A	中学生及び一般に対しても環境教育・学習を推進していく。	拡充	環境課
④市内の鉱泉地の現況調査のため、温泉組合との情報連携を円滑に行うための仕組みを検討する。	主体的な現況調査は行わなかった。必要な情報については温泉組合に提供していただいた。	D	温泉熱の有効な利用方法について研究調査し、結果を共有する。	効率化・統合	環境課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①騒音、振動、大気、水質汚染状況の監視及び測定を継続して実施する。	各種法定検査を行い、公害の報告に対しては直ちに現地確認を行い、必要な指導を行った。	A	今後も継続して実施する。	維持	環境課
②適正な汚水処理を普及促進し、し尿浄化槽汚泥の安定的な処理につなげる。	県や関係団体と協力し、浄化槽の適切な管理運用について周知を行った。	C	浄化槽の法定点検、転換のための補助申請の案内など、浄化槽の適切な運用に係る周知を継続して行う。	維持	環境課
③環境意識の向上や保全に関する具体的な施策の推進を図る。	ゼロカーボンシティ宣言、第三次環境基本計画の策定、熱海市脱炭素ロードマップの作成を行った。	B	第三次環境基本計画を更新する。	拡充	環境課
④温泉の湧出の持続可能性を高める調査研究を進める。	温泉熱エネルギーの再利用手法を調査研究した。	D	温泉熱エネルギーの有効な利用方法について研究調査し、推進する。	効率化・統合	環境課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	環境美化意識の向上のための啓発や不法投棄の取り締まりの実施などによるきれいなまちづくりの推進	B	維持	環境課	強化月間に関わらず、不法投棄が発生しやすい山岳部を中心に積極的なパトロールを行う。また、警察や県、近隣市町と広域連携による情報共有を行う。
2	幼児期から環境保護意識を持つ事ができるよう、学校等における環境教育・環境学習の推進	A	拡充	環境課	中学生及び一般に対しても環境教育・学習を推進していく。
3	公害を未然に防止するための公害防止指導	A	維持	環境課	法定検査及び個別指導を継続する。
4	生活排水などによる河川や海の汚濁防止のための浄化槽の適正管理の啓発	C	維持	環境課	県と協力し浄化槽の転換支援、適正な維持管理を促進する。
5	環境保全活動ができる機会や場づくりなどの支援による環境保全の啓発	B	拡充	環境課	雑がみ回収の啓発、古紙回収の見直し、環境教室、各種デコ活動を推進していく。
6	市民等との協働により環境に対する取組をさらに推進するための第三次熱海市環境基本計画の策定	A	維持	環境課	第三次環境基本計画及び熱海市脱炭素ロードマップを定期的に更新する。
7	持続可能性の高い温泉資源の利用方法についての研究の推進	D	効率化・統合	環境課	温泉資源の利用については「再生可能エネルギー・省エネルギー利用システムの設置及び設置支援及び啓発」に含まれるものとする

施策名称：(8) 消費生活の安定と向上

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①消費者情報、被害情等を収集し、情報発信に努める。	消費生活相談や国民生活センターからの情報を収集した。重要な情報については、個別に広報を使っての情報発信により注意喚起を行った。	A	消費者被害の内容は、日々変化していくので、情報の収集を行い、傾向を把握していく必要がある。	維持	地域協働課
②消費者団体や事業者と継続的な意見交換の場を通じた相互の連携強化を図る。	年1回、消費者団体（熱海消費問題研究会）と市内スーパーマーケットとの間で、意見交換会を開催した。	B	市内のスーパーマーケットが1社だけなので、事業者を広げることがない。個人店に意見交換を求めることは負担がかかることから考えていない。	維持	地域協働課
③消費者問題に関する意見や政策提言を把握し、その活用を推進する。	消費者団体からの意見や提言を受け、可能な場合は実行している。	C	消費者問題に関する意見や政策提言については、ほぼ、消費者団体から得るものになるので、消費者団体の事務局として引き続き、関係の維持に努めていく。	維持	地域協働課
④地域において公益的な活動を行う消費者団体の育成及び支援のあり方を検討する。	市内の消費者団体は1件で市が事務局を務めている。コロナ禍で活動が縮小したが、その後は通常の活動に戻り、支援の内容については継続した。	C	消費者団体構成員はベテランが多く、高齢化が進んでいることから、支援は必要。そのあり方は、会の運営に合わせていく。	維持	地域協働課

⑤環境や資源エネルギー等への影響を自覚し、行動できる消費者市民意識の高揚を図る。	全小学校を対象として環境教育・環境学習であるアースキッズ事業を行った。	B	中学生及び一般に対しても環境教育・学習を推進していく。	効率化・統合	環境課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①消費者や事業者に対する消費者行政に関わる情報提供に努める。	国民生活センターや県からの情報について把握に努め、必要に応じて組回覧・メルマガ・配架を実施した。	B	消費者行政に関する情報は、時々で変わっていくため、情報収集を継続していく。	維持	地域協働課
②幅広い年齢を対象とした学習機会を設け、知識の普及に努める。	年に1回、消費生活に関する講演会を開催し知識の普及に努めた。	C	幅広い年齢を対象しているが、参加者は中高年層となっている。	維持	地域協働課
③消費者被害を未然に防ぐため、消費者事故や契約トラブル、悪質商法などの注意喚起を行う。	国民生活センターや県からの情報に加え、市民からの情報により注意喚起を行った。緊急性の高いものは、SNSを通じて注意喚起を行った。	B	消費者被害に関する情報は、時勢によって手口が変化していくため、新しい情報の収集と注意喚起が必要になる。	維持	地域協働課
④資源効率の改善、廃棄物の削減とリサイクルの推進、食品ロスの削減などの啓発に努める。	ごみ減量やリサイクルについて、地区衛生指導員への研修、市ホームページや広報誌などを通じた啓発活動を行った。	B	現状ごみ組成割合の多くを占める紙ごみについて、資源化を目指した取り組みを行う。	効率化・統合	環境課
⑤消費生活におけるトラブルの解決や事業者との交渉方法などの相談対応を行う。	消費生活相談員による対応を実施した。2人のシフトによる相談体制を敷いているが、令和6年度は相談員1人に欠員が生じた。	C	現在の相談体制の維持と研修によるスキルアップをはかっている。	維持	地域協働課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	消費生活相談員や消費者団体と連携した講演会や出前講座等による知識の普及	C	維持	地域協働課	消費生活相談員や消費者団体と連携した講演会や出前講座等による知識の普及
2	成人年齢の引き下げに伴う若年層への消費者教育の充実	D	維持	地域協働課	新成人など若年層への消費者教育の充実
3	悪質業者やSNSによる広告、通信販売など契約トラブルに遭いやすい事例の情報発信	B	維持	地域協働課	悪質業者やSNSによる広告、通信販売など契約トラブルに遭いやすい事例の情報発信
4	関係機関や見守り者とのつながりのある団体と連携した見守り体制の構築	D	維持	地域協働課	見守りの体制として、関係機関や福祉などの既存ネットワークの活用
5	消費者支援の専門知識を有する消費生活相談員による相談体制の充実	B	維持	地域協働課	消費者支援の専門知識を有する消費生活相談員による相談体制の充実

施策名称：(9) ジェンダー平等な社会の実現

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①企業や地域社会での労働力 不足が懸念されるなか、男女 を問わず活躍する場が与えら れ、平等に評価される環境整 備を支援する。	求人状況は男女を問うような状況 ではなく、労働力不足の影響で幅 広く活躍の場は提供されている。 そのほか、勤労分野における各種 表彰制度では男女問わず推薦・表 彰の機会がある。	A	多様な働き方を提供すること で、求人と求職者のアンマッチ を減少させ労働力不足の課題解 決にも繋げられるため、求人課 題がある相談事業者に対して課 題の整理を行いアンマッチを減 少することが求められている。	維持	観光経済課
②職場や地域活動で女性の直 面する課題を把握し、課題解 決のための施策を推進する。	集会所で男女兼用としていたトイ レを市の補助金により男女別にし た町内会がある。（令和4年度） 町内会の女性会を中心に組織する 熱海女性連絡会に男性の会員が入 会したことなどを踏まえ、組織の 名称を熱海地域活動連絡会に改称 し、会の目的のうち、「女性の社 会進出」を「男女共同参画」に改 正した。（令和6年度）	D	職場での課題の把握は難しい。 地域活動については、町内会の 正副会長の女性割合を確認して いく。	維持	地域協働課
③多様な主体と連携し、女性 の起業や地域活動など女性の 活躍の場の提供と育成に努め る。	熱海市チャレンジ応援センター (A-supu)による事業者支援を行 い、伴走支援を行った。（相談者 にみる女性の割合R6-39%、R5 -38.48% R4-23%）	A	多様なアドバイザーによる相談 支援の実施を継続していく。	維持	観光経済課
④学校、会社、生活など様々 な場面で個々の多様性に対す る理解を深められる取組を実 施する。	人権擁護委員による活動の一環と して小中学生に教育活動を実施し た。（毎年）	D	子どもの時から多様性について の理解を深めることが大切なの で、人権擁護委員の協力を引き 続きお願いしていく。	維持	地域協働課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の方 向	担当部署
①団体、事業者、各種組織に よるジェンダー平等を推進す るための情報提供やネット ワークづくりを推進する。	熱海市男女共同参画推進会議に静 岡県の「男女共同参画社会づくり 宣言」に取り組まれている事業所 1社から委員を1名選出していた が、令和6年度には2社から 選出をいただき、会議において 事業所の取り組みを確認し会議で 共有した。	E	静岡県男女共同参画センターか ら提供されるジェンダー平等な どに関する情報やイベントなど の資料配架を継続していく。	維持	地域協働課
②女性の能力向上や多様な分 野での活躍に必要な知識や情 報の共有に努める。	静岡県男女共同参画センターから 提供される女性活躍などに関する 情報やイベントなどの資料配架を 実施した。	E	ジェンダー平等の推進、情報提 供の推進へ統合する。	効率化・ 統合	地域協働課
③ワークライフバランスへの 理解を促すため広報啓発を実 施する。	静岡県で行われた「スキルアップ 講座」など能力の向上や多様な分 野での活躍に必要な情報提供を 行った。 そのほか、域外ビジネス利用者向 けにワーケーションポータルサイ トによる情報提供を行った。	A	情報提供の継続	維持	観光経済課
④市の審議会等の政策や方針 決定の場への女性の参画拡大 に努める。	熱海市男女共同参画推進会議にお いて審議会の女性委員の比率向上 について議題とした。	D	市の審議会等の設置及び運営指 針の内容について見直しが必要。 。	維持	地域協働課
⑤在宅勤務の増加に伴い、 新・性別役割分業（男は仕 事、女は家庭と仕事）による 女性への負担やDV・虐待の増 加に注視し、男性の家事、育 児への参画拡大につなげる。	DV・虐待については社会福祉課 で対応している。 健康づくり課の3歳児健診のアン ケートで、家事・育児の協力につ いて把握している。	D	ジェンダー平等の推進へ統合す る。	効率化・ 統合	地域協働課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	関係団体と協働し、あらゆる世代に対し、様々な媒体や機会を通じた啓発活動の実施	D	維持	地域協働課	ジェンダー平等や男女共同参画に関する啓発の実施
2	安心して働き続けるための見守りや居場所づくりなど地域ぐるみで支えあう仕組みづくり	E	効率化・統合	地域協働課	まずは、意識付けや啓発が必要 「団体、事業者、各種組織によるジェンダー平等を推進するための情報提供やネットワークづくりを推進する。」へ統合
3	事業所における女性の活躍に関する状況把握・課題分析の支援	D	拡充	観光経済課	事業所の労働環境や福利厚生を整備などによる事業所が抱える労働者不足の課題と多様な働き方による就業機会の創出
4	出産・育児後の再就職やキャリアアップ形成のためのセミナーの開催	E	維持	観光経済課	能力の向上や多様な分野での活躍に必要な情報提供を行う
5	男女共同参画の実現のため、審議会等委員への女性登用や、市の女性職員の管理職への登用促進	D	維持	地域協働課	審議会等委員への女性参画の拡充 市の管理職・監督職や避難所への女性配置の拡充

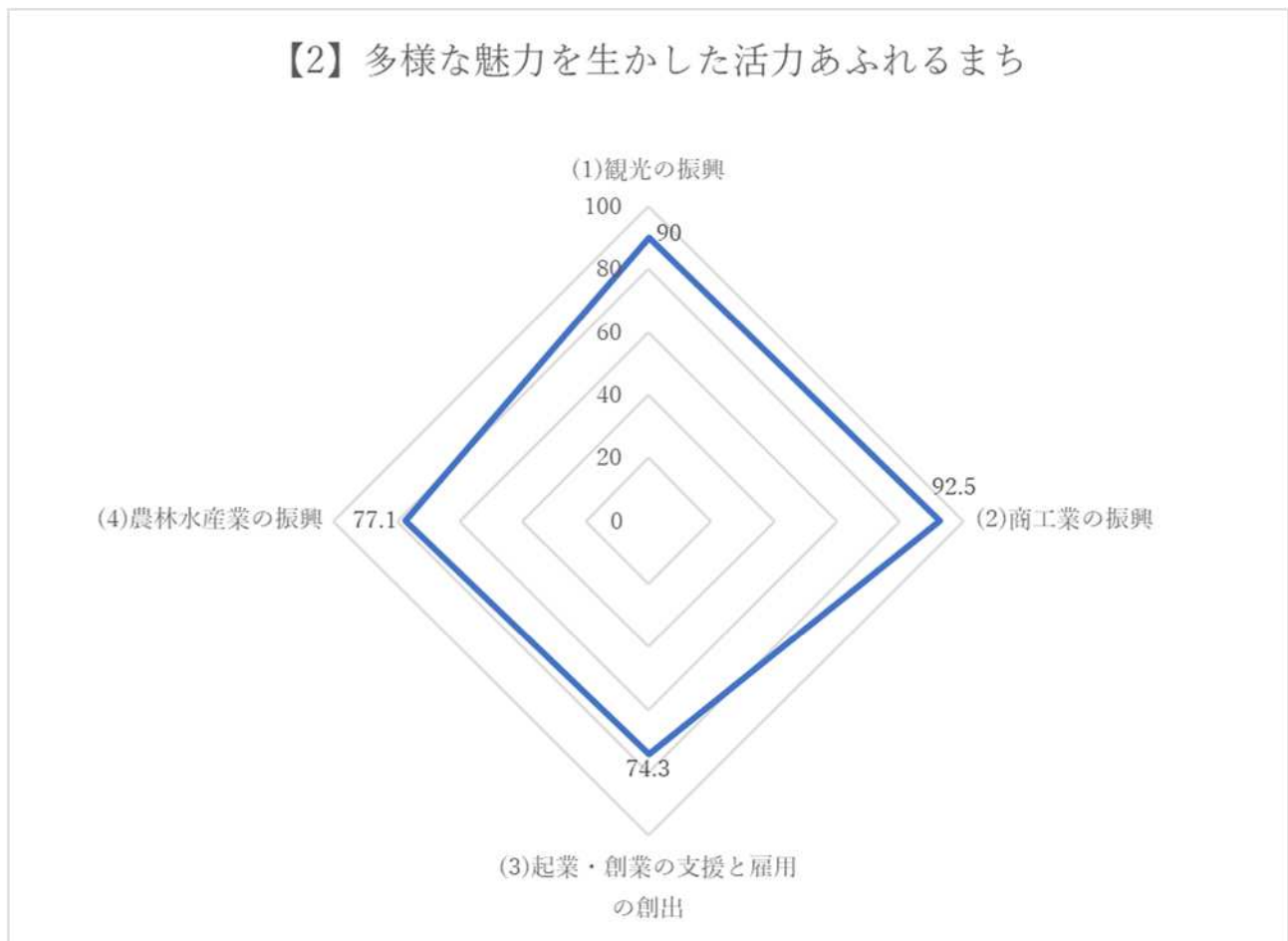
■目標指標の状況

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(1)	地域活動に参加している市民の割合	55.7%	50.1%	達成にはまだ 遠い	地域協働課	65%
	協働事業市民提案制度により実施した協 働事業数（累計）	0件	0件	達成にはまだ 遠い	地域協働課	5件
(2)	地域活動に参加している市民の割合【再 掲】	55.7%	50.1%	まだ達成に不 足している	長寿介護課	65%
	困っているときに家族以外に相談できる 人がいる人の割合	87.40%	86.60%	まだ達成に不 足している	長寿介護課	90%
(3)	特定健康診査受診者のうち、生活習慣の 改善を実施している人の割合	51.7%	（R5年度実績） 41.3%	まだ達成に不 足している	健康づくり 課	73%
	特定健康診査の受診率	30.2%	（R5年度実績） 35.0%	まだ達成に不 足している	健康づくり 課	40%
(4)	基幹相談支援センターの整備	0か所	伊東市と協議し、令和8年度 末に設置することで動いてい る	ほぼ達成の見 込み	社会福祉課	1か所
	短期入所を提供できる事業所等の確保	0か所	1か所	目標を達成し ている	社会福祉課	1か所
(5)	お達者度の向上	男性17.90年 女性21.17年	静岡県が公表する指標の算定 方法が変更されたため実績値 なし 【お達者年齢】熱海市 男性 78.5歳、女性82.3歳 県平均 男性80.1歳、女性 84.3歳	まだ達成に不 足している	長寿介護課	男性18.59年 女性21.97年
	高齢者の集いの場の数（地域サロン・総 合事業通所型サービス）	28か所	26か所	達成にはまだ 遠い	長寿介護課	35か所

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(6)	ごみの総排出量（粗大ごみを含む。）	23,100 t	21,432t	目標を達成している	環境課	21,483 t
	雑がみ回収プロジェクトの回収量（累計）	660 t	1,157 t	目標を達成している	環境課	1,110 t
(7)	環境教室の参加者数	301人	263人	まだ達成に不足している	環境課	350人
	公害相談件数	40件	30件	まだ達成に不足している	環境課	20件
	不法投棄処理件数	40件	25件	ほぼ達成の見込み	環境課	20件
(8)	消費生活相談窓口でのトラブルや被害の相談件数	112件	178件	目標を達成している	地域協働課	150件
	消費者生活講座の受講者数	0人	50人	まだ達成に不足している	地域協働課	100人
(9)	社会通念・慣習・しきたりにおける男女の平等感について優遇されているのは「男性」「どちらかといえば男性」とする人の割合	67.2%	61.3%	まだ達成に不足している	地域協働課	55.0%
	市の審議会等委員に占める女性比率	22.7%	24.0%	まだ達成に不足している	地域協働課	35.0%
	町内会役員の女性の割合	6.60%	12.3%	ほぼ達成の見込み	地域協働課	12.5%

【2】多様な魅力を生かした活力あふれるまち

●施策ごとの評価点



基本目標：【2】多様な魅力を生かした活力あふれるまち

施策名称：(1)観光の振興

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①市内外の人との交流やメディアへの露出を通じて、市民が誇りと愛着を持てる温泉観光地づくりに取り組む。	観光ブランドプロモーション（意外と熱海）及びADさんいらっしやい等のメディアプロモーションを実施。	B	社会情勢の急激な変化に対応した効果的なプロモーション展開が求められています。	維持	観光経済課
②新しい観光と地域づくりの観点から市民団体が自ら取り組む地域の個性や特徴を生かした魅力あるまちづくり事業を支援する。	観光まちづくり事業に対しR4、R5年度の2年で12団体へ補助を実施。	A	継続して市民団体が活動できるよう側面からの支援が必要です。	維持	観光経済課
③各地区の地域資源を磨き上げるとともに、各地区観光協会等が行うプロモーションやイベント・おもてなしの取組を支援する。	熱海市内の観光協会等に各地区の特色を活かした誘客キャンペーン業務委託等を実施。	A	各地区の特色を活かした効果的な誘客施策の展開が求められます。	維持	観光経済課

④観光施設・観光事業者が行うプロモーションを補完する事業を行うとともに、ナイトスポットの整備など新しい賑わいを創出することにより相乗効果の出る支援策に取り組む。	ジャカラダ遊歩道及び梅園にてライトアップを実施。 R6年度に糸川ライトアップを整備。	B	整備された施設の特色を活かした新たな夜の賑わいを創出する施策の展開を検討していく必要があります。	維持	観光経済課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①観光地経営の舵取り役となる官民連携体制の構築を進める。	R6年7月に（一財）熱海観光局を設立。R7年4月よりCEO着任。	A	新たに設立された熱海観光局と連携し、オール熱海で様々な課題に取り組んでいきます。	効率化・統合	観光経済課
②観光ブランドプロモーション及びメディアプロモーションを充実・強化する。	観光ブランドプロモーション（意外と熱海）及びADさんいらっしやい等のメディアプロモーションを実施。	A	引き続き魅力ある観光プロモーション及びメディアプロモーションに努めます。	維持	観光経済課
③桜、ジャカラダなどのライトアップや花火等による夜の賑わい創出に努める。	ジャカラダ遊歩道及び梅園にてライトアップを実施。 R6年度に糸川ライトアップを整備。	A	整備された施設の特色を活かした新たな夜の賑わいを創出する施策の展開を検討していく必要があります。	維持	観光経済課
④各地区観光協会等と協力しつつ市内全域への旅行者回遊施策に取り組む。	熱海市内の観光協会等に各地区の特色を活かした誘客キャンペーン業務委託等を実施。	A	各地区の特色を活かした効果的な誘客施策の展開が求められます。	維持	観光経済課
⑤TSJなど広域組織と連携したインバウンドプロモーションに取組むとともに、Wi-Fi環境の整備や電子マネーの導入を促進するなど、外国人観光客受入環境整備の促進に努める。	H28年度よりWIFIやトイレ洋式化、多言語化看板等の制作にかかる補助金を実施。	B	受入環境整備の促進に引き続き取り組み快適な市内観光ができるような取り組みが必要です。	維持	観光経済課
⑥観光統計・指標の整備を行うことで、客観的な事業評価の仕組みを構築する。	ICT調査として、市内宿泊施設に協力いただき宿泊者への調査業務を実施。 熱海の観光統計として、毎年度「熱海市の観光」を作成。	C	熱海観光局と連携し、分析結果に基づく観光施策への反映を実施し更なる誘客促進に努めます。	拡充	観光経済課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	ICTの活用も視野に入れた観光ブランドプロモーション、メディアプロモーションの実施	A	拡充	観光経済課	観光局の施策として強化
2	市民団体による観光まちづくり事業への支援	B	維持	観光経済課	
3	ライトアップ等によるナイトスポットの整備	A	維持	都市整備課	
4	観光地域づくり組織（熱海型DMO）の構築と観光への活用を目的とした財源の確保	A	効率化・統合	観光経済課	
5	広域・地域連携による回遊促進施策の実施	C	拡充	観光経済課	
6	観光施設等が実施する外国人観光客受入環境整備事業への支援	A	拡充	観光経済課	
7	観光ニーズ等に対する調査・分析、観光統計の整備	C	拡充	観光経済課	

施策名称：(2) 商工業の振興

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①市民等のニーズにあった買 い物情報の提供、移動販売、 通信販売機能の強化に取り組 む。	事業者の販路拡大ツールとして、 熱海市チャレンジ応援センター (A-supo)開催のInstagramセミ ナーやGoogleビジネスプロ フィール活用セミナーを実施する ことで自社の情報発信スキルをあ げるとともにシーズとニーズが合 うような場に情報提供を行うため の足がかりとして支援した。	A	熱海市チャレンジ応援センター (A-supo)にて、各種ツールに よる有用性などの分析相談の支 援を伴走し、持続的な経営のた めのスキル向上のための支援が 必要である。	維持	観光経済課
②地域の特性を生かしつつ、 買い物・交流・生活の場とし ての機能を備え、利便性が高 く、魅力的で活気のある商店 街を形成し、集客力の向上を 図る。	商店街活性化持続のため、「魅力 ある買い物環境づくり支援事業費 補助金」による支援実施(R6-2回 体 R5-2団体 R4-1団体)した ほか、商店街連盟発行情報誌「あ たみで遊ば」作成助成を行い、商 店街・個店の魅力発信に寄与し た。	A	令和7年度に県制度が変更にな ったことに伴う対応(魅力あ る買い物環境づくり支援補助金 →エリア価値向上支援事業費補 助金)と予算要求、商店街が保 有する設備の修繕や撤去に伴う 資金や管理課題に対しての支援 について検討を行う。	拡充	観光経済課
③特に個人商店においては、 後継者不足が顕著となっており、 事業承継支援など、歴史 とブランド力のある商店を長く 残していくための仕組みを 構築する。	熱海市チャレンジ応援センター (A-supo)による事業承継支援を 実施した。(R6-2件 R5-4件 R4-3件)	A	事業経営に係るセンシティブな 内容であるため、丁寧な支援が 求められる。	維持	観光経済課
④地場産品など市内・近隣と の協力により地元調達率の高 い新商品開発を促すため、異 業種の交流・連携の場を提供 する。	熱海市チャレンジ応援センター (A-supo)によるマッチング支援 を実施した。(R6-20件 R5- 16件)	A	機会の創出には至っているもの の、民間事業者の方向性による ところがあるが、マッチング後 の製品開発や域内調達成約など の解決に至ることが少ない。	維持	観光経済課
⑤ICTの活用による商取引な ど、その有効活用に努める。	事業者の販路拡大ツールとして、 熱海市チャレンジ応援センター (A-supo)開催のInstagramセミ ナーやGoogleビジネスプロ フィール活用セミナーを実施する ことで自社の情報発信スキルをあ げて情報提供を行うための足がかり として支援した。	A	Instagramなどのツールの活 用に伴い、インプレッション 数、リーチ数、エンゲージメン ト数、webサイト訪問数、な どのエビデンス指標を参考にし た次の一手への取組のためのリス キリングへの働きかけ	維持	観光経済課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の方 向	担当部署
①ICT化推進や生産性向上施策 など、国、県制度等の積極的 な導入支援に努める。	市内事業所の導入状況が全て把握 することは不可能であるが、先端 設備導入基本計画の申請があっ た。(新規1件、変更1件)	B	先端設備導入基本計画の申請相 談や計画相談対応や熱海市チャ レンジ応援センター(A-supo) での相談時に意向にあう補助制 度の知識の向上	維持	観光経済課
②熱海商工会議所などの関係 機関と連携し、事業者に対す る相談・アドバイス業務の充 実に努め、魅力ある個店づく りを支援する。	連携支援機関等と協調支援を行っ た。(R6-支援件数22件)	A	各種支援機関と支援を行ってい るものの、相談内容的には中長 期にわたる支援となるため、す ぐに結果創出につながらない。	維持	観光経済課
③付加価値の高い商品・サー ビスの販路を拡大するため、 商品の魅力を最大限アピール する情報発信手法や広域的な 連携の仕組みを構築する。	事業者の販路拡大ツールとして、 熱海市チャレンジ応援センター (A-supo)開催のInstagramセミ ナーやGoogleビジネスプロ フィール活用セミナーを実施する ことで自社の情報発信スキルをあ げて情報提供を行うための足がかり として支援した。	C	Instagramなどのツールの活 用に伴い、インプレッション 数、リーチ数、エンゲージメン ト数、webサイト訪問数、な どのエビデンス指標を参考にし た次の一手への取組のためのリス キリングへの働きかけ。広域 的な連携の仕組みの構築にまで は至らなかった。	維持	観光経済課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	市民・観光交流客等のニーズにあわせた買い物環境の整備	A	維持	観光経済課	事業者意向の販路と消費者ニーズを鑑みた事業者相談に対する支援
2	地域の特色を生かした魅力ある商店街空間の創出	A	維持	観光経済課	県「エリア価値向上支援事業」への制度変更対応と、商店街ごとに運営状況が異なることから維持等への支援の必要性の検討
3	A-supolによる個店支援強化及び事業者間マッチングの推進	A	維持	観光経済課	引き続き、連携支援機関とともに伴走支援を行う。
4	熱海商工会議所などの関係機関と連携し、事業承継に関する情報の提供及び相談体制の構築	A	維持	観光経済課	引き続き、連携支援機関とともに伴走支援を行う。

施策名称：(3) 起業・創業の支援と雇用の創出

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①熱海で生まれ育った若者が定着し、高齢者や障がい者、再就職を目指す女性など地域で働く意欲のある人が就労でき、誰もが安心して活躍できる労働環境づくりを推進する。	市施策としては今後展開を検討しており、県事業の告知などの状況提供を努めた。	C	市施策の十分な告知と実施。	拡充	観光経済課
②リノベーションまちづくりを進めることで、地域資源とそれを活用する創業希望者とのマッチングを推進し、まちの賑わいの創出を図る。	令和6年度は、官民連携体制をとっていくための意見交換に特化した事業を行った。	D	民間主導のまちづくりという方向性であるものの、官民との意識の差や不動産所有者の意識改革に依然として課題がある。庁内において、産業振興室のみで解決できる内容ではないため、関係部署の協力が必要不可欠である。	維持	観光経済課
③雇用・人材育成の面から地域に長く根差す事業へのサポートを充実させる。	市施策としては今後展開を検討しており、県事業の告知などの状況提供を努めた。	C	市施策の十分な告知と実施。	拡充	観光経済課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①教育・福祉分野との協力により、地元産業への理解を持った人材の育成を図り、多様な人材と事業者とをマッチングする。	移住・就業支援金(就業枠)の交付決定件数3件	A	施策はあるものの、事業者や移住者の意向によるもので予測不可能な点が課題である。	拡充	観光経済課
②多様な働き方・暮らし方の提案とそれを実践する人を支援する。	移住・就業支援金事業実施 R6 交付件数13件	A	市施策利用状況内で数値を掴んでいる状況であり、実際はもっと多いと推測される。	拡充	観光経済課
③ワークライフバランスの周知、働き方や働き方の啓発に努める。	静岡県で行われた「スキルアップ講座」など能力の向上や多様な分野での活躍に必要な情報提供を行った。 そのほか、域外ビジネス利用者向けにワーケーションポータルサイトによる情報提供を行った。	A	情報提供の継続	維持	観光経済課

④目まぐるしく変化する社会に対応するため、都市経営意識の高揚を図り、公民連携のマインドを持った職員を育成する。	リノベーションまちづくり推進事業において公民連携に伴う職員の意識改革のための意見交換会を実施した。	C	職員数も限られたなかでの実施となるため、機会創出が困難な状況にある。他課室のマインド育成には至らなかった。	維持	観光経済課
---	---	---	---	----	-------

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	リノベーションまちづくりの推進により、ローカルビジネス、地域課題解決型ビジネスなどの起業や、ICTを活用した労働環境の効率化・改善	E	維持	観光経済課	市というより、民間事業者の意向によることとなるが、熱海市チャレンジ応援センター(A-supol)に寄せられる企業相談や生産性向上に係る相談で引き続き伴走支援を行っていく。
2	A-supolによる伴走型支援の充実	A	維持	観光経済課	2020(R2)年度に個人経営法人との委託契約による相談体制の課題解決のため、組織体制による相談体制に方針変更したことの継続をするなかで、出口戦略支援を行っていく。
3	ハローワークと連携して、雇用情勢の改善や地元企業の人材確保に向けた施策を実施	C	維持	観光経済課	ふるさとハローワーク設置の継続と、雇用情勢の現状把握のための情報提供依頼をしていく。
4	都市経営課題と地域資源活用事例の把握及び内外に対する情報発信	D	拡充	観光経済課	旧あじろ小学校の利活用や、民間所有のワーケーション施設等について、情報発信を強化していく。

施策名称：(4) 農林水産業の振興

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①農地、森林の適切な管理を行うための状況把握と活動支援に取り組む。	農地については、中間管理事業等を活用し、耕作放棄地の解消を図った。 森林については、森林経営管理制度による森林整備を実施した。	B	意欲ある農業者や新規就農者に農地の貸し出し等を行い耕作放棄地の解消を目指す。 引き続き森林経営管理制度による森林整備を進め、森林の適切な管理に努める。	維持	観光経済課
②ダイダイ等の地元特産品のPR、販路拡大等に取り組む。	日曜朝市等で地元特産品の販売を実施し、PRに取り組んだ。	C	引き続き関係団体と連携し、地元特産品のPR等に取り組む。	維持	観光経済課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①新規農業者の参入を促すことにより担い手の確保、耕作放棄地の拡大防止に取り組む。	新規就農希望者に対し、農地相談、営農計画作成支援等を行った。	C	農地所有者等に対し農地の貸し出し等の希望調査を実施し、新規就農希望者へのマッチングを行う。	維持	観光経済課
②鳥獣被害防止対策を実施して、農業被害の拡大防止に取り組む。	関係団体と連携し、わな等による捕獲や、侵入防護柵設置に対する補助を行い、鳥獣被害防止を図った。	A	引き続き関係団体と連携し、農地や住宅地への鳥獣被害防止を目指す。	維持	観光経済課
③農道、林道、初島漁港を適切に維持管理し、生産者等の利便性の確保に取り組む。	初島漁港の機能強化事業により、災害に強い施設の整備を進めた。 また、農道及び林道においても限られた予算で適切な維持管理を実施した。	B	農道及び林道においては、今後、維持管理費の増大が見込まれることから、計画的に修繕工事等を進める。	維持	観光経済課
④森林の荒廃防止対策を進めるため、所在場所、所有者情報等の把握及び自伐型林業支援に取り組む。	森林経営管理制度による森林整備の実施にあたり、所有者等に対するアンケート調査を行い状況を把握した。	C	引き続き森林経営管理制度を活用し、所在場所、所有者情報等の把握に取り組む。	維持	観光経済課

⑤稚魚や稚貝、種苗放流を実施して、水産資源の維持に取り組む。	関係団体と連携し、稚魚や稚貝の放流を行い水産資源の保護を行った。	A	引き続き関係団体と連携し、水産資源の保護を行う。	維持	観光経済課
--------------------------------	----------------------------------	---	--------------------------	----	-------

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	新規就農者に対する情報提供、活動支援及び助成の実施	C	維持	観光経済課	新規就農希望者に対し、農地情報の提供等により新規参入を促し、耕作放棄地の拡大防止に取り組む
2	適切な森林環境維持に向けた情報把握及び発信	B	維持	観光経済課	森林経営管理制度を活用した森林整備を進めるため、森林所有者等の情報把握に努めるとともに、森林所有者に対し制度の周知を図る
3	追い払い等の鳥獣被害防止対策事業及び電気柵等の自衛対策助成の実施	A	維持	観光経済課	有害鳥獣被害防止補助金の活用を促すとともに、関係機関と協力し効果的駆除に取り組む
4	たい、ひらめの稚魚やあわびの稚貝、わかめ種苗等の放流への助成の実施	A	維持	観光経済課	安定した漁獲量を確保するため、稚魚や稚貝、種苗放流を継続して行い、水産資源の維持に取り組む

■目標指標の状況

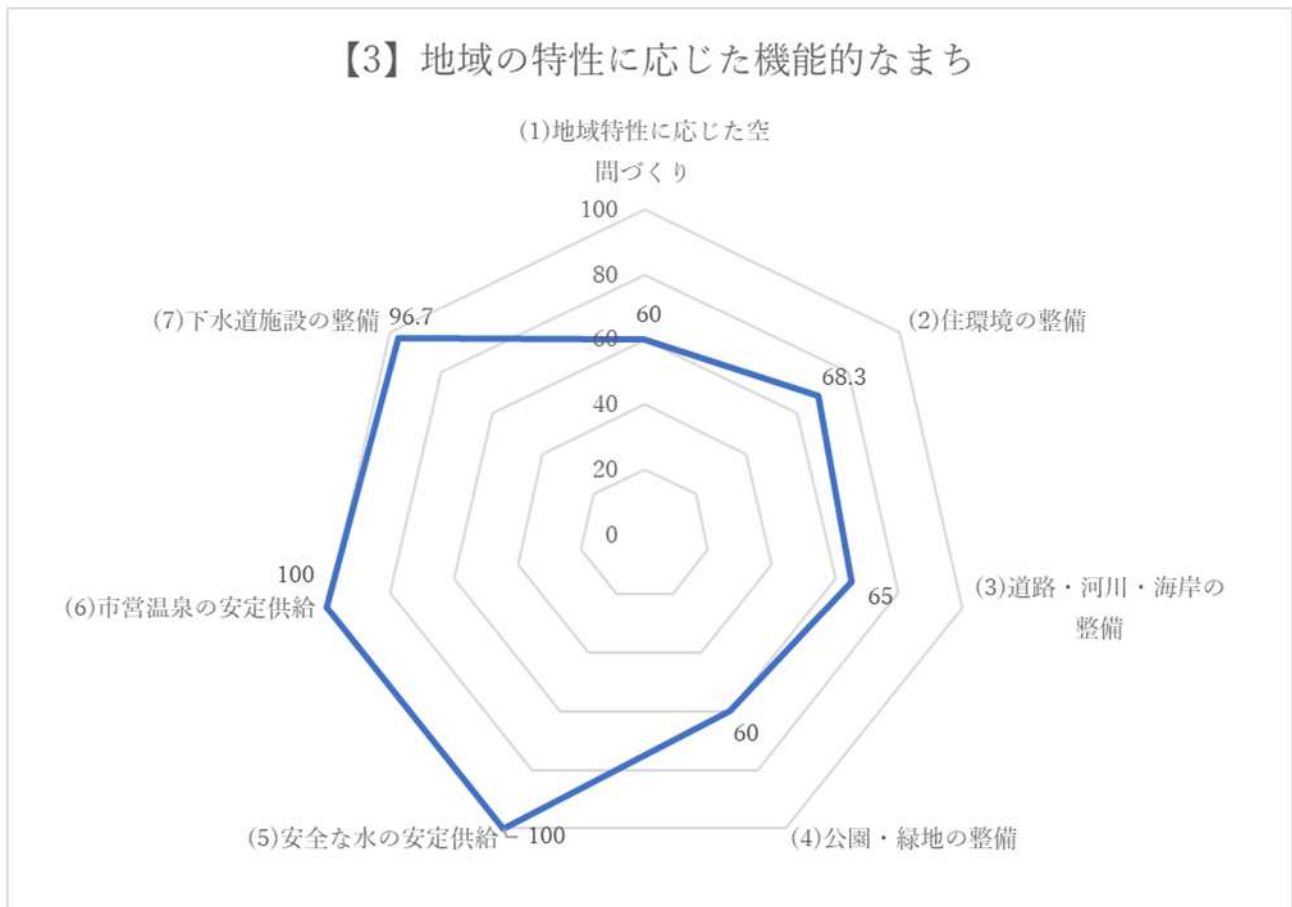
評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(1)	宿泊客数	3,002,800人	3,069,122人	まだ達成に不足している	観光経済課	3,250,000人
	観光消費額	918.9億円	1449.7億円	目標を達成している	観光経済課	930億円
	市民満足度	-	52.9%	まだ達成に不足している	観光経済課	70%
(2)	市内小売・飲食・サービス業の法人市民 税申告額（市内本店事業所分）	卸売・小売業 29,629千円 飲食店、宿泊業 28,839千円 その他サービス業 17,064千円	卸売・小売業 27,375千円 飲食店、宿泊業 14,465千円 その他サービス業 17,067千円	達成にはまだ 遠い	観光経済課	卸売・小売業 36,398千円 飲食店、宿泊業 35,428千円 その他サービス業 20,962千円
	事業承継支援数（累計）	-	支援件数9件(累計) 令和6年度は2件相談支援を 行い、うち事業承継解決件数 として1件の実績	目標を達成し ている	観光経済課	10件
	A-suppo相談数	1,066件	312件/年 (R4.10月より週2日相談対 応に変更したため、年度換算 1,066件÷2/5=426件目 標と換算)	達成にはまだ 遠い	観光経済課	1,150件
(3)	A-suppoの伴走型支援による創業及び新 分野進出数	9件	7件 (創業実績4件/相談22件、 新分野進出実績3件/相談15 件)	まだ達成に不足している	観光経済課	10件
	市内従業者数（事業所単位）	19,637人	18,855人	達成にはまだ 遠い	観光経済課	20,000人

資料 4

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(4)	第1次産業従事者人口	265人	228人	まだ達成に不足している	観光経済課	267人
	認定新規就農者数	2人	1人	まだ達成に不足している	観光経済課	4人
	農地への鳥獣被害面積	895a	561a	目標を達成している	観光経済課	720a

【3】多様な魅力を生かした活力あふれるまち

●施策ごとの評価点



基本目標：【3】地域の特性に応じた機能的なまち

施策名称：(1)地域特性に応じた空間づくり

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①市民や地域の団体が協働によるまちづくりを行うための機会の提供に努める。	HPで地区まちづくり計画の取組についての周知を行い、機会の提供に努めている。	C	新規での住民発意による計画の希望は現在ないので、市民や地域への機会の提供のための、更なる周知に努めていく。	維持	まちづくり課
②土地利用、緑化の規制等の見直しを行う。	土地利用の規制の見直しについて検討中	D	まちづくり条例の見直しについては現在進めているところであり、今後も環境等の変化に対応した見直しを検討していく。	維持	まちづくり課
③空き店舗のリノベーションによるまちの再生を支援する。	令和6年度は、官民連携体制をとっていくための意見交換に特化した事業を行った。	D	民間主導のまちづくりという方向性であるものの、官民との意識の差や不動産所有者の意識改革に依然として課題がある。庁内において、産業振興室のみで解決できる内容ではないため、関係部署の協力が必要不可欠である。	維持	観光経済課

④地域主体のまちづくり活動を支援する。	HPで地区まちづくり計画の取組についての案内を行っている。 またまちづくり条例で利害関係者への説明会を義務付け住民の意見が反映されやすい体制を敷いている。	C	新規での住民発意による計画の希望は現在ないため、まちづくり活動支援の更なる周知に努めていく。	維持	まちづくり課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①既存インフラの改修、再整備に努める。	老朽化した道路や橋梁の改良及び修繕を実施した。	C	高度成長期に整備されたインフラを計画的に改修する。	維持	都市整備課
②居心地がよく歩きたくなる街並みづくりを推進する。	観光地エリア景観計画（熱海駅周辺）を策定、目標に熱海駅と海岸を結ぶ歩いて楽しいルートづくりを設定。長浜についても策定中。糸川・初川周辺エリアの経計画では快適に散策できる景観ルート整備の方針に掲げ、糸川ライトアップの改修や梅園や七湯の修景を実施し回遊性を向上させている。	A	東海岸町周辺の道路修景整備を実施する	維持	まちづくり課
③中心市街地の魅力向上に努めるとともに、他の地域への賑わい波及を促進する。	観光地エリア景観計画（熱海駅周辺）を策定、目標に熱海駅と海岸を結ぶ歩いて楽しいルートづくりを設定。長浜についても策定中。糸川・初川周辺エリアの経計画では快適に散策できる景観ルート整備の方針に掲げ、糸川ライトアップの改修や梅園や七湯の修景を実施し回遊性を向上させている。	A	東海岸町周辺の道路修景整備を実施する	維持	まちづくり課
④熱海港湾地域の魅力向上を図るため、施設整備を行う。	熱海港湾エリア賑わい創出整備懇話会を開催し、熱海港湾エリア賑わい創出基本構想を策定し、渚第4工区の整備イメージを検討した。	D	熱海港湾エリア賑わい創出基本構想に基づき、施設整備の検討を進める。	維持	都市整備課
⑤良好な都市景観を守るため、熱海市景観計画、熱海市景観条例、熱海市屋外広告物条例の適切な指導運用を行うとともに、必要に応じ検証・見直しを行う。	適切な指導運用を実施し良好な都市景観を守っている。	C	まちづくり条例の見直しに併せて景観計画との整合性もはかる。	維持	まちづくり課
⑥土地利用規制の検証・見直しを行う。	土地利用の規制の見直しについて検討中。住民の代表者や建築関係者と課題等について協議を実施し、見直しについて検討中。	D	まちづくり条例の見直しについては現在進めているところであり、今後も社会情勢等の変化に対応した見直しを検討していく。	維持	まちづくり課
⑦良好な自然環境を守るため、関係法令による指導運用を行うとともに、熱海市緑の基本計画の見直し検証を行う。	関係法令による指導運用を実施し良好な自然環境を守っている。	C	関係法令の整合を図るため緑の基本計画の見直しについて検討が必要	維持	まちづくり課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	中心市街地の魅力・回遊性向上に向けた、インフラの改修及び再整備	C	維持	都市整備課	
2	心地よい空間形成に向けた、空き店舗等のリノベーションによるまちの新たな魅力の創出	E	維持	観光経済課	シティプロモーションを通じたまちの魅力を発信することで、地域ブランドとしての価値を高めあい、商店街のエリア価値を向上させていくなど、民間の力によって空き店舗等の地域資源の活用活性化に繋がるよう努めていく。

3	渚第4工区、観光港遊休地等熱海港湾の整備利活用	D	維持	都市整備課	
4	熱海市景観計画、熱海市景観条例、熱海市屋外広告物条例の検証・見直し	D	休・廃止	まちづくり課	後期の主な事業としては「伊豆地域の玄関口にふさわしい温泉観光地としての良好な景観形成の推進」に変更
5	特別用途地区、熱海市まちづくり条例の検証・見直し	D	休・廃止	まちづくり課	後期の主な事業としては「各地区の特性に合わせた都市機能の誘導と良好な住環境の推進」に変更
6	熱海市緑の基本計画の検証・見直し	E	休・廃止	まちづくり課	後期の主な事業としては「伊豆地域の玄関口にふさわしい温泉観光地としての良好な景観形成の推進」に変更

施策名称：(2)住環境の整備

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①危険空き家への改善指導を行う。	実態調査を実施し対象の把握に努め、一部対象の除却補助を実施した。	C	調査結果を踏まえた対策計画を策定し、よりの確に対応する。	維持	まちづくり課
②建築物耐震化の促進、啓発に努める。	静岡県と協力して訪問啓発活動を実施し、町内会会合で補助事業を勧めた。	C	啓発活動を引き続き実施する。	維持	まちづくり課
③空き家の流通を支援する。	空き家の利活用を支援する民間事業者と協定を締結し、対象所有者に紹介した。	C	協定を継続し引き続き支援をするとともに、次期空家対策計画において流通に関する支援を検討する。	維持	まちづくり課
④建築物、ブロック塀等の耐震化に伴う相談等を支援する。	静岡県と協力して訪問啓発活動を実施し、町内会会合で補助事業を勧めた。	C	啓発活動を引き続き実施する。	維持	まちづくり課
⑤地域防災活動を支援する。	各種団体等に対し、積極的に職員による出前講座を行っており、地域の防災リーダー育成に努めています。	B	高齢化が進む中で、地域の防災リーダー育成が課題です。	維持	危機管理課
⑥地区まちづくり計画策定を支援する。	HPで地区まちづくり計画の取組についての周知を行い、機会の提供に努めている。	C	新規での住民発意による計画の希望は現在ないため、計画策定支援の更なる周知に努めていく。	維持	まちづくり課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①熱海市立地適正化計画に基づくまちのコンパクト化を推進する。	熱海市立地適正化計画を策定し、都市機能誘導区域や居住誘導区域を設定し、町のコンパクト化を推進している。	A	都市機能誘導施設誘致の検討をする。	維持	まちづくり課
②官民住宅の分担を整理し、老朽化した市営住宅居住者の移転集約に努める。	移転集約を進めつつ、熱海市市営住宅ストック総合活用計画（市営住宅長寿命化計画）を策定した。	C	移転先が確保できない状況にあることから可能な範囲で移転を行うが、再配置について検討する必要がある。	維持	まちづくり課
③歩道のバリアフリー化を進める。	中心市街地の一部において、バリアフリー化を実施した。	D	主要な路線における移動の円滑化を実施する。	維持	都市整備課

④熱海市耐震改修促進計画に沿った住宅耐震化を促進する。	木造住宅の無料耐震診断と耐震改修工事補助を実施した。	C	耐震改修工事補助を引き続き実施するとともに、今年度改訂予定の耐震改修促進計画に基づき耐震化に取り組む。	維持	まちづくり課
⑤交通困難地域への交通の確保などの対応を検討する。	熱海市地域公共交通活性化協議会を設置し、熱海市地域公共交通計画を策定の際に関係者と交通の確保について検討を行った。	A	交通の確保など、具体的な対応について検討をする。	維持	まちづくり課
⑥津波対策を推進する。	津波避難行動の啓発や実践的な避難訓練を行うことにより、適切な避難行動の周知徹底を図っています。	B	引き続き津波避難行動の啓発や実践的な避難訓練を行うことにより、適切な避難行動の周知徹底を図っていきます。	維持	危機管理課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	熱海市立地適正化計画に基づく都市機能誘導施設誘致の検討	D	維持	まちづくり課	
2	耐震性の劣る郊外の市営住宅のあり方を見直し、民間空き家ストックの有効利用による、まちなか（居住誘導区域内）移住の促進	D	維持	まちづくり課	熱海市市営住宅ストック総合活用計画（市営住宅長寿命化計画）を策定し、必要な制度等の検討を進める。
3	歩行環境の改善による徒歩での生活がしやすいまちづくり及び交通困難地域対策の検討	C	維持	まちづくり課	
4	津波、土砂等の災害リスクを想定した市内全域の避難地形時間地図（逃げ地図）の作成	B	効率化・統合	危機管理課	個人で災害時の避難を考えられるように「わたしの避難計画」を全戸配布した。

施策名称：(3) 道路・河川・海岸の整備

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①市民や地域団体が、河川、海岸清掃等を行う取組を支援する。	河川清掃等を実施する町内会に参加人数に応じた報償金を支給し、活動を支援している。	B	地域住民の高齢化に伴い、河川清掃等における参加人数が減少し、活動の縮小や廃止が危惧される。	維持	都市整備課
②地域防災活動を支援する。	各種団体等に対し、積極的に職員による出前講座を行っており、地域の防災リーダー育成に努めています。	B	高齢化が進む中で、地域の防災リーダー育成が課題です。	維持	危機管理課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①歩道のバリアフリー化を進める。	中心市街地の一部において、バリアフリー化を実施した。	D	主要な路線における移動の円滑化を実施する。	維持	都市整備課
②熱海市橋梁長寿命化修繕計画や熱海市橋梁耐震化計画に基づいた計画的な整備を行う。	点検により修繕が必要と診断された橋梁においての修繕工事を実施した。	C	高度成長期に整備されたインフラを計画的に改修する。	維持	都市整備課

③熱海港湾地域の魅力向上を図るため、施設整備を行う。	熱海港湾エリア賑わい創出整備懇話会を開催し、熱海港湾エリア賑わい創出基本構想を策定し、渚第4工区の整備イメージを検討した。	D	熱海港湾エリア賑わい創出基本構想に基づき、施設整備の検討を進める。	維持	都市整備課
④護岸整備などの河川改修を進める。	準用河川において、護岸整備を実施した。	C	管理河川における護岸整備の計画を検討する。	維持	都市整備課
⑤津波対策を推進する。	津波避難行動の啓発や実践的な避難訓練を行うことにより、適切な避難行動の周知徹底を図っています。	B	引き続き津波避難行動の啓発や実践的な避難訓練を行うことにより、適切な避難行動の周知徹底を図っていきます。	維持	危機管理課
⑥広域幹線道路（伊豆湘南道路、伊豆縦貫自動車道）の整備を促進する。	国への要望活動を定期的に実施。県の調査事業にも協力し、広域幹線道路の整備促進を実施している。	B	広域幹線道路の必要性について、住民に広報していくとともに、引続き会員と協力し要望活動を実施する。	維持	まちづくり課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	歩行環境の改善による徒歩での移動がしやすいまちづくりの推進	D	維持	都市整備課	
2	橋梁の修繕工事と耐震補強工事の計画的推進	C	維持	都市整備課	
3	渚第4工区、観光港遊休地等熱海港湾の整備利活用【再掲】	D	維持	都市整備課	
4	地域の実情に応じて、県が行うハード対策に市が行うハード・ソフト対策を組み合わせた総合的な津波対策を推進	B	維持	危機管理課	引き続き津波避難行動の啓発や実践的な避難訓練を行うことにより、適切な避難行動の周知徹底を図っていきます。
5	広域幹線道路整備促進のための要望活動	A	維持	まちづくり課	広域幹線道路整備促進のための要望活動と住民への広報を実施する。
6	道路等の異常箇所の特定にICTを活用したシステムの導入	B	維持	都市整備課	

施策名称：(4)公園・緑地の整備

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①それぞれの公園の特性を生かし、賑わいのあるイベントや憩いの場としての人が集まる公園となるよう努める。	それぞれの公園の特性を生かした、各種イベントを開催した。	B	公園における騒音問題の対処及び都市公園以外の明確なルールづくりが必要	維持	公園緑地課
②地域ボランティア等と連携し、公園内の花壇や花木の手入れを実施することにより、公園に対する愛着心の育成とともに、植栽ボランティア等の地域活動を通じた健康増進を支援する。	花の会などのボランティアと連携し、公園内の花壇や花木の手入れを実施した。	B	ボランティアが積極的に参加するのは一部の公園に限定されており、他の公園にも波及するような対策が必要	維持	公園緑地課

③市民が直接参加できる活動の充実に努める。	公園ボランティアや花の会などの会員募集を行った。	D	会員登録数は多くても参加者が少ない事例が見受けられるので、会員向けの情報発信を強化する必要がある。	拡充	公園緑地課
④ニーズに応じて花木等の手入れに関する講座等を実施する。	花の会による寄せ植え教室を実施した。	B	参加者がたくさんいることから、今後は回数やメニューを拡充することを検討したい。	拡充	公園緑地課
⑤公園内の森林景観をNPO法人等の森林活動団体と協働した取組の推進により、緑の質的向上に努める。	ハイキングコースの整備や公園の枯木の伐採について今後に向けた協議を行っている。	D	協議を進め、どこまでできるのかやれるのか検討する必要がある。	維持	公園緑地課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①熱海市公園施設長寿命化計画を更新するとともに、公園施設の再編・集約を検討すること等により計画的な公園施設の整備や維持管理を行うことで、快適な公園環境を利用者へ提供することに努める。	一部の公園について再編・集約の検討を行ったが、実現に至っていない。	C	公園の再編・集約には地元の理解を得る必要があり、協議が必要	維持	公園緑地課
②公園の魅力向上や賑わいの創出のため、ParkPFI等の手法による官民連携を推進する。	ParkPFIの前段となるサウンディング調査を実施したが、成果が得られなかった。	E	ParkPFIの実施にはある程度行政が施設整備等の資金を支出する必要がある、実現は難しい。	維持	公園緑地課
③市民アンケート結果や、市民、利用者等からの意見を取り入れた施設の整備に努める。	既設器具の修繕・更新は行っているが、予算的に新設は難しい。	C	ある程度のニーズは掘りこんでいるため、予算と相談しながら順次実施していきたい。	拡充	公園緑地課
④市民との協働による公園づくりを推進するため、利用マナーの呼びかけ等の啓発活動に努める。	サインによる告知の実施、インバウンドに対応した多言語のサイン設置を進めている。	B	予算と相談しながら、順次必要なサイン等の設置・更新を進めていく。	維持	公園緑地課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	公園施設の全体を把握し、有効的な再編、集約、更新、長寿命化等を計画的に行い、特性を明確にした公園整備を実施	C	維持	公園緑地課	
2	策定した修繕計画をもとに予防保全の実施	B	維持	公園緑地課	
3	ニーズに沿った健康遊具等の整備	D	拡充	公園緑地課	
4	ハイキングコースの道標、案内板等の散策機能の整備と効果的な周知	C	維持	公園緑地課	
5	公園管理の担い手となるボランティア団体の活動を支援	B	維持	公園緑地課	
6	従来型の行政が提供した花苗を植えて育てる方法から、教育現場における次世代の担い手づくり等を通じた市民自ら花苗から育て管理をする市民等主体の活動への転換	B	維持	公園緑地課	
7	花壇等の詳細管理のスキルアップ講座や初心者向け講座の実施	B	維持	公園緑地課	

施策名称：(5) 安全な水の安定供給

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①水道事業の現状や計画について、広報誌や水道週間を通して、情報発信に努める。	6月の水道週間(新聞及びホームページ掲載)や広報誌9月号において水道事業の現状や計画等について情報発信した。	A	今後も広報誌やHP等により情報発信を継続する。	維持	水道温泉課
②非常時の給水活動について、市民へ周知するとともに、町内会や関係機関との連携に努める。	・地域防災訓練や自衛隊と連携した給水訓練を実施。 ・台風接近時等に断水時に必要となる備えについて、ホームページやメールマガジン等で情報発信した。	A	今後も非常時に備えるため、防災訓練の実施や非常時の情報発信を継続する。	維持	水道温泉課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①水道本管の耐震化を計画的に進める。	配管延長L=13,919.20m(うち布設替延長=13,865.90m)の施工。	A	令和7年度は配管延長L=3,420m(うち布設替延長=3,420m)を施工予定。	維持	水道温泉課
②老朽化した施設の更新を行いながら耐震化を図り、給水量に見合う規模へのダウンサイジングに努める。	施設の更新の際、給水量に見合う規模の検討を実施。	A	今後の更新対象となる施設についても給水量に見合う規模へのダウンサイジングに努める。	維持	水道温泉課
③事業運営・施設運用の効率化に努めるとともに、水源能力と給水能力の適正化を図り、水道事業の健全な経営を行う。	料金改定と、自己水源を有効利用できるよう施設整備を実施。	A	引き続き、事業運営・施設運用の効率化と、水源能力と給水能力の適正化を図る。	効率化・ 統合	水道温泉課
④熱海市水道事業基本計画や熱海市水道事業ビジョン等の計画を実行しながら、評価・検証を行い、必要に応じて見直しを図る。	既存計画を基本に、更新工事を進めている。	A	引き続き、既存計画を基本に、更新工事を進める。	維持	水道温泉課
⑤自然災害等による断水に備え、危機管理体制の強化を図る。	地域防災訓練や自衛隊と連携した給水訓練を実施。	A	引き続き、自然災害等による断水に備え、危機管理体制の強化を図る。	維持	水道温泉課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	安全な水を持続して供給できるよう浄水場の整備・更新、耐震化工事の計画的な実施	A	維持	水道温泉課	
2	安定した水の供給のための水道施設や管路の更新・耐震化の計画的な実施	A	維持	水道温泉課	
3	給水拠点マップの作成など、非常時給水体制の検討と構築	B	維持	水道温泉課	給水拠点マップ作成中

施策名称：(6) 市営温泉の安定供給

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①源泉保護の観点から、温泉組合との連携づくりに努める。	随時情報共有等を行うことにより、温泉組合との連携づくりを実施した。	A	引き続き、源泉保護の観点から温泉組合との連携づくりに努める。	維持	水道温泉課
②市営温泉に加入してもらえよう、利用可能地区・加入条件・温泉の効果と魅力等の情報発信に努める。	温泉加入促進のため、広報誌、ホームページ等で情報発信をした。	A	引き続き、温泉加入促進等のため情報発信を継続する。	維持	水道温泉課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①老朽化した施設の効率化を考慮した更新に努める。	老朽化した施設の更新工事を実施。	A	引き続き老朽化した施設の更新を進める。	維持	水道温泉課
②源泉の適正な維持管理を行い、安定供給に努める。	施設の維持管理を実施。	A	引き続き源泉の適正な維持管理を行い、安定供給に努める。	維持	水道温泉課
③事業運営・施設運用の効率化を図り、安定した事業運営を維持するよう努める。	料金改定と、施設運用効率化のための工事を実施。	A	引き続き事業運営・施設運用の効率化を図り、安定した事業運営を維持するよう努める。	維持	水道温泉課
④熱海市温泉事業基本計画を実行しながら、評価・検証を行い、必要に応じて見直しを図る。	既存計画を基本に、更新工事を進めている。	A	引き続き既存計画を基本に、更新工事を進める。	維持	水道温泉課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	源泉保全のための改修工事	A	維持	水道温泉課	
2	安定供給を維持するための計画的な管路・施設更新	A	維持	水道温泉課	
3	健全経営を継続するための効率的な動力装置への更新工事	B	維持	水道温泉課	老朽化状況を考慮し動力装置以外の施設の更新を優先することとなったため。
4	市営温泉に関する情報発信	A	維持	水道温泉課	

施策名称：(7) 下水道施設の整備

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①下水道接続の普及・促進のため、下水道に関する情報発信に努める。	新たに接続可能となった家屋への資料配布、処理場・ポンプ場の施設見学、広報誌・ホームページによる情報発信等の下水道の普及促進活動を行った	A	下水道事業の経営状況について、より周知が必要	維持	下水道課
②下水道接続への切り替えのため、公共下水道接続改造費助成制度、公共下水道接続改造資金貸付制度を実施する。	・公共下水道接続改造費助成制度による助成を実施した ・貸付制度の利用者はなかった	A	接続率の向上に向け、助成制度拡充等の検討も必要	維持	下水道課

行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①熱海市公共下水道ストック マネジメント計画に基づく下 水道施設の管理を実施する。	熱海市公共下水道ストックマネジ メント計画に基づき施策を実施し ている	B	・国庫補助交付申請に対する内 示額は近年低く抑えられてお り、目標達成に向け更新財源確 保が課題 ・技術職員の確保が課題	維持	下水道課
②地域からの要望を踏まえ下 水道管の新設整備を検討す る。	他の事業との共同施工等、投資効 果の高い箇所から下水道管の新設 整備を実施している	A	公共下水道を軸としつつ、汚水 処理人口普及率向上のため、浄 化槽の補助制度拡充等による合 併処理浄化槽への転換も促す必 要がある	維持	下水道課
③事業運営・施設運用の効率 化に努め、下水道事業の健全 な経営を行う。	処理場施設運転管理の包括的民間 委託により経費縮減、運用の効率 化を図っている	A	処理場施設に加え管路施設の維 持管理等についても、民間活力 の導入が求められている	維持	下水道課
④熱海市公共下水道事業計画 を実行しながら、評価・検証 を行い、必要に応じて見直し を図る。	令和３年度に熱海市公共下水道事 業計画の見直しを実施した	A	都市計画マスタープランで想定 している将来都市像に合わせ、 下水道事業区域の見直し(縮小) 検討も必要となっている	維持	下水道課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	熱海市公共下水道ストックマネジメント計 画に基づく計画的・効率的な管路施設や下 水処理場等の管理（点検・調査・修繕・改 築）の実施	B	維持	下水道課	・熱海市公共下水道ストックマネジ メント計画に基づく計画的・効率的 な管路施設や下水処理場等の管理 （点検・調査・修繕・改築）の実施
2	地域からの要望などを踏まえた下水道未普 及地域における下水道管の新設整備の検討	A	維持	下水道課	・地域からの要望などを踏まえた下 水道未普及地域における下水道管の 新設整備の検討
3	戸別訪問、施設見学、広報誌・新聞・ホー ムページによる情報発信等の下水道の普及 促進に関する活動の実施	A	維持	下水道課	・戸別訪問、施設見学、広報誌・新 聞・ホームページによる下水道接続 普及促進活動及び下水道情報の発信

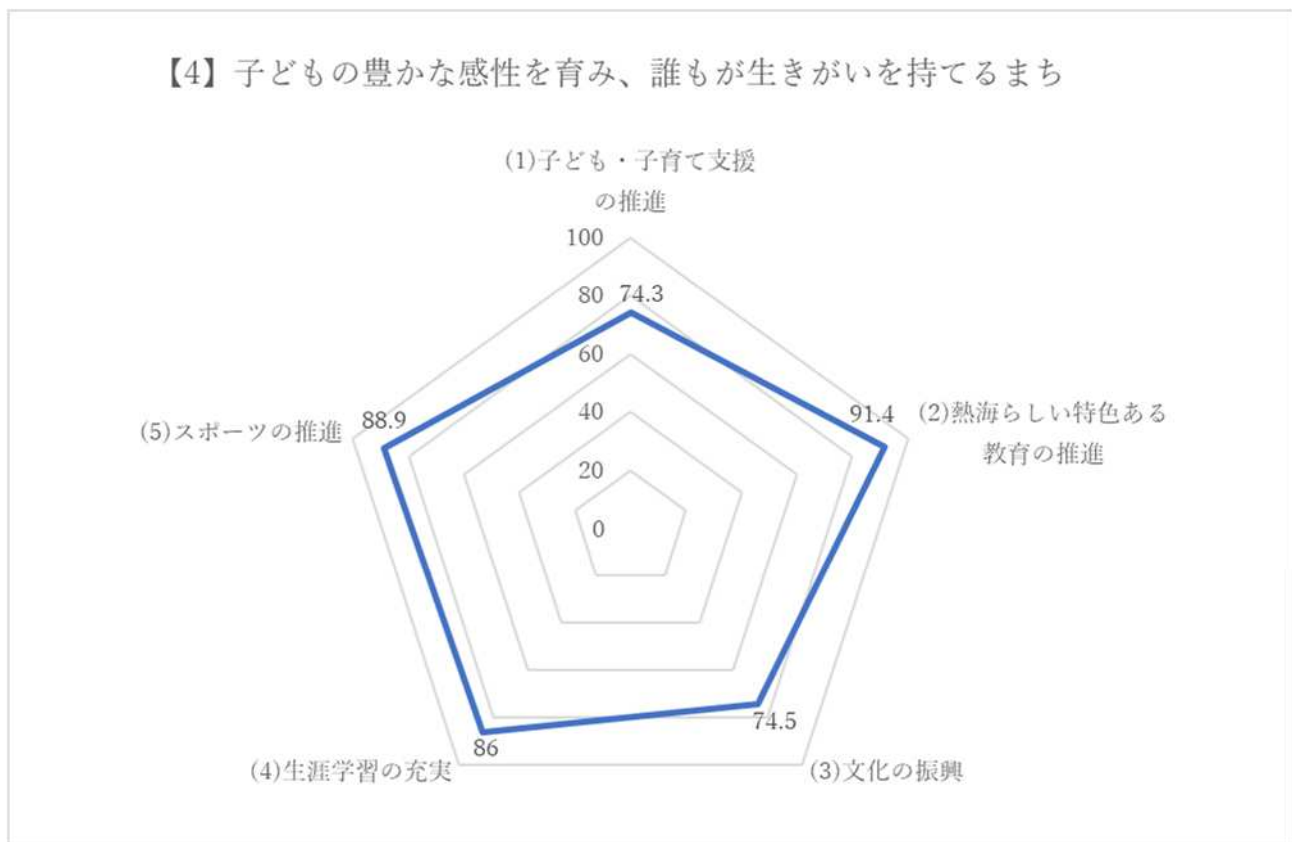
■目標指標の状況

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(1)	バリアフリー化整備総延長	2,310m	2,495m	達成にはまだ 遠い	都市整備課	4,430m
	違反広告物は正進捗率	77.2%	93.10%	目標を達成し ている	まちづくり 課	90%
(2)	市営住宅管理戸数	1,129戸	1,109戸	まだ達成に不 足している	まちづくり 課	885戸
	住宅の耐震化率	83.8%	85.40%	まだ達成に不 足している	まちづくり 課	95%
(3)	バリアフリー化整備総延長【再掲】	2,310m	2,495m	達成にはまだ 遠い	都市整備課	4,430m
	橋梁長寿命化修繕工事の完了数（累計）	62橋	75橋	まだ達成に不 足している	都市整備課	86橋
	渚第4工区整備事業進捗率	0%	53%	まだ達成に不 足している	都市整備課	80%
(4)	姫の沢公園利用者数	公園128,218人 スポーツ広場16,474人	公園125,631人 スポーツ広場25,251人	まだ達成に不 足している	公園緑地課	公園147,000人 スポーツ広場20,000人
	担い手創出のための教育現場における協 働活動数	1回/年	1回/年	まだ達成に不 足している	公園緑地課	3回/年
	地域の方が主体となって緑化活動をして いる公園、花壇等のか所数	13か所	13か所	目標を達成し ている	公園緑地課	現状維持
(5)	浄水施設の更新・耐震工事完了数（累 計）	1施設	3施設	目標を達成し ている	水道温泉課	3施設
	水道管路の耐震化率	43.3%	49.50%	目標を達成し ている	水道温泉課	48.3%

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(6)	源泉の改修工事完了数（累計）	8か所	10か所	ほぼ達成の見込み	水道温泉課	11か所
	動力装置の更新数（累計）	4か所	5か所	まだ達成に不足している	水道温泉課	8か所
(7)	熱海市下水道管路施設長寿命化計画・熱海市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管の改築済み総延長	2.0 km	3.4 km	ほぼ達成の見込み	下水道課	4.0km
	下水道接続件数（累計）	13,234件	13,415件	ほぼ達成の見込み	下水道課	13,534件

【4】子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち

●施策ごとの評価点



基本目標：【4】子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち

施策名称：(1) 子ども・子育て支援の推進

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①市民や地域の団体が子育て家庭と触れあう機会の創出に努める。	熱海子育て支援センターにおいて、高齢者と子育て家庭と一緒に参加する行事を開催した。	D	熱海子育て支援センター以外の地域子育て支援拠点事業においても、市民や地域の団体が子育て家庭と一緒に参加できるような行事などを開催すること。	維持	社会福祉課
②事業者が子育て家庭に向けた多様な職場環境づくりを導入できるよう研修、講座の実施に努める。	静岡県で行われた「スキルアップ講座」など能力の向上や多様な分野での活躍に必要な情報提供を行った。 そのほか、域外ビジネス利用者向けにワーケーションポータルサイトによる情報提供を行った。	A	情報提供の継続	維持	観光経済課
③市民や地域の団体が行う子どもへの支援活動やサークル活動などについて情報共有し、必要とする人へ支援が行き届くよう周知を行う。	広報あたまや市HPを通じて、子どもへの支援活動やサークル活動などの周知を行っている。	C	子どもへの支援活動やサークル活動などを行う団体の担い手が減少している。	維持	社会福祉課

資料 4

行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の方 向	担当部署
①幼児教育・保育について は、保育の質の向上及び幼児 教育の充実を図るとともに、 引き続き待機児童が発生しない よう保育需要に対応していく。	経験年数別研修や私立園保育士と の合同研修会などを実施し、専門 知識と技術の向上に取り組んだ。 保育需要の対応については、私立 園とも連携し柔軟な職員配置が取 れるよう要請し対応した。	B	保育補助者の雇用、ICTの利活 用などにより、業務負担を軽減 し働きやすい職場環境を構築し て保育士確保に努める。	維持	学校教育課
②子どもが安全な家庭環境に おいて安心して暮らせるよう母 子保健包括支援センター「す くすく」と子ども家庭総合支 援拠点の連携強化を図る。	支援が必要な子育て世帯に対し、 児童福祉と母子保健の担当が連携 し、支援を行っている。また、令 和7年4月にこども家庭センター を設置し、さらなる連携強化を 図っていく。	B	必要な支援を行うことができる 担い手の開拓が必要となっている。	維持	社会福祉課
③子育て世帯が抱える不安 感・負担感の軽減や孤独感の 解消を図るため地域子育て支 援拠点の充実を図る。	親子ふれあいサロンを1箇所、子 育て支援センターを2箇所設置 し、親子が交流するための事業を 実施している。	B	コロナ禍以降利用者が減少して いるため、子育て家庭が利用し たくなるような遊具の設置、施 設整備、イベントの開催などを 行う必要がある。	拡充	社会福祉課
④産前産後の悩みや不安の軽 減を図るため、安心して子ど もを産み育てやすい環境の整 備を推進する。	母子保健と児童福祉の連携を図 り、産前産後の切れ目ない支援を 図っている。	B	個別支援についてサポートブラ ンやセルフプランの作成が出来 ていないケースが多いため、今 後設置される子ども家庭セン ターにおいて対象者にあったプ ランの作成を行う。	拡充	健康づくり 課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	妊娠から子育てまでの母子への支援	B	拡充	健康づくり課	R7.4.1設置の子ども家庭センターを 拠点とし、個々にあったサポート プランの作成を行い、産前産後の切 れ目ない支援の強化を図る。
2	教育・保育等の円滑な利用及び保育需要に 対応した保育士の確保、熱海市就学前教育 カリキュラムに基づく幼児教育の実施など 質の向上に関わる取組充実	B	維持	学校教育課	
3	地域子育て支援事業の充実	B	拡充	社会福祉課	親子が利用したくなるような施設の 在り方について、検討していく。
4	ワークライフバランスの推進	E	拡充	観光経済課	熱海市では産業振興室の総合計画と して、産業振興による総合計画助成
5	特別な支援を要する子どもに対する支援	B	維持	社会福祉課	こども家庭センターにおいて、支援 を要する子育て家庭に対する支援を 行う。
6	子どもの居場所づくり、子育てボランティ アの募集、地域の教育力を活用した放課後 等における学習支援の推進	C	維持	社会福祉課	ファミリーサポートセンターのまか せて会員養成講座を実施し、会員の 確保に努める。

施策名称：(2) 熱海らしい特色ある教育の推進

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①本市の課題である、人口構造・地域・産業のそれぞれについて認識し、課題解消に向けた力を身につける教育を推進し、促していく。	総合学習において地域を題材にした学習に取り組み、職場訪問や電話・メールでのインタビューなど、地域課題の認識や解決に向けての活動を行った。	A	引き続き地域に着目した学習を継続していく。	維持	学校教育課
②様々な分野において志を持ち、持続してやり抜くことができる力を育成し、本市の諸課題解決の原動力となる人材の育成を図る。	地域探検や体験学習等はコロナ禍においては実施できなかったが、その後は再開し始めている。また、総合学習発表会を開催し課題やその解消の取り組みなど多くの情報を共有し連携して学ぶことができた。	B	学校や子ども達の実情に合わせ、本市諸課題に対する学びを深めてキャリア教育を推進していく。	維持	学校教育課
③地域に存在する企業、団体、学校等が連携、協働し子どもたちが安心して育つことができる環境の構築を図るほか、地域活性化の拠点とした学校を中核としたまちづくりを進める。	全校でコミュニティスクールを設置し、地域の協力や関係強化を図ることができた。	B	学校の小規模化という課題を解消し、コミュニティスクールを充実させ地域の協力を得ながら子どもの見守りや居場所づくり、家庭教育の支援につなげる。	維持	学校教育課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①幼児期から特性を踏まえた主体的な取組を進め「郷土熱海を愛する心」を醸成する活動についても取り組む。	「あたみを知る」体験活動として、初島や姫の沢公園など市内各所を訪れ、様々な活動を行った。	A	園の行事とのバランスや保育士の負担軽減を考慮しながら、子どもの興味関心を引き出す取り組みとなるよう活動の工夫をしていく。	維持	学校教育課
②全国学力・学習調査の分析と改善を行い、教職員の指導力の向上と児童生徒の学力の定着、向上を図る。	全国学力検証委員会における改善等の方針について、定期的に実施している定着度テスト等の結果を踏まえ、調査結果の分析に基づく改善策の検討を進める。	B	全国平均を下回った教科があったため、今後は学習環境と合わせ調査結果の分析に基づく改善策の検討を行う。	維持	学校教育課
③ICT環境整備の推進に取り組み、授業改善や教職員の業務負担軽減、教育の質の向上に努める。	ICT機器を他市町より早期に導入したり、GTECの結果分析を民間事業者に委託するなど学力向上施策を実施した。	A	ICT機器の活用による、効率的・効果的な指導の工夫を行うとともに、研修を通して個別最適な学びの充実を深めていくことが必要。	維持	学校教育課
④増加傾向にある特別な支援を必要とする子どもたちに、一人ひとりに応じた支援が幼児期からできるよう質及び量とも充実を図る。	個別支援計画及び指導計画等を作成、活用し、障害の特性等を的確に捉え、個々の教育ニーズや支援内容の充実を図ることができた。	A	研修や公認心理師による巡回相談等を通じ、教員の特別支援教育に対する専門性を高め、支援教育のより一層の充実を諮る。	維持	学校教育課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	就学前カリキュラムに基づき、乳幼児期からの体験活動や家庭教育支援を推進	A	維持	学校教育課	
2	グローバル人材の育成に向け、外国語教育や海外派遣研修の充実	B	維持	学校教育課	海外派遣研修については、R7より地域協働課の所管となった。
3	ICTや民間事業者を活用した新たな授業の実施方法や学力向上施策を検討	A	維持	学校教育課	

4	個別支援計画等の活用や医療等関係機関との連携を進め、幼児期から充実した支援	A	維持	学校教育課	
5	地域活動や体験活動を通じて地域課題を認識し、解決に向けた中核となる人材の養成事業の充実	B	維持	学校教育課	
6	教育の専門性、新学習指導要領の対応、授業力向上のため、校内外の研修の充実	A	維持	学校教育課	

施策名称：(3)文化の振興

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①文化振興の基礎となる文化資源の調査・保護に努め、その成果を発表していく。	歴史文化ゼミナールや各種講演会、まち歩き、熱海市役所のお宝展などで、市民・地域への啓発活動を実施した。	B	啓発活動の継続と、自主的な市民・地域活動の支援に努める。	拡充	生涯学習課
②歴史・温泉に関する資料の保存・活用施策を検討する。	郷土資料の保存・活用のため大学講師や学生による資料整理や『熱海温泉誌』第2版増刷を行った。	B	資料の持続的な調査、収集と保存・活用のための収蔵設備の整備。	拡充	生涯学習課
③文化財の管理者、保存団体、文化団体や地域コミュニティの文化活動の充実や支援に努める。	文化財の修繕等に対する補助や無形民俗文化財の運営の補助、永年勤続者表彰などの団体の活動への支援を実施した。	B	急速な少子高齢化社会に対応し、持続可能な団体運営ともに考えていく。	拡充	生涯学習課
④青少年や就労世代が地域の文化・文化財に親しむ機会を確保するとともに、高齢者がボランティア活動等で活躍できるように支援する。	小学生と家族を対象とし古代体験教室の開催や文化施設でのデッサン教室などを行った。	B	青少年、就労世代のニーズを踏まえた事業の開催や高齢者の活躍できる環境作りを支援する。	拡充	生涯学習課
⑤多くの市民が文化芸術に親しめる環境づくりに努める。	文化事業に対する補助、講師斡旋等の支援を実施した。	C	地域文化、政策的に実施する文化事業については、内容を精査して効果的な支援を検討し、親しめる環境づくりについては、「市民教室」等の公民館事業と統合できると思われる。	効率化・ 統合	生涯学習課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①本市に関する文化資源の調査に努め、重要なものは文化財に指定する等の保護に努める。	調査を行った文化財の中で所有者の了解を得られた近代別荘建築2件を文化庁へ意見具申して国登録文化財とした。	B	遺跡、古文書、建築、天然記念物など多様な文化財を調査、評価できる専門的知見を持つ職員の育成。未発見の文化資源の発掘と保存・活用のための制度設計。	拡充	生涯学習課
②文化への市民の理解と関心を高めるため、効果的な講座の開催に努める。	文化事業に対する補助、講師斡旋等の支援を実施した。	B	地域文化の保護・活用や政策的に実施する文化事業を市民のニーズを踏まえながら実施する。	拡充	生涯学習課
③公共財産である歴史資料・文化施設の適切な保存・管理、活用のあり方を検討する。	歴史文化ゼミナールや各種講演会を実施。	B	調査事業、寄贈等により増加する資料を安全に保管するための収蔵施設、効果的に活用するための展示施設等の整備。	拡充	生涯学習課

④青少年の文化芸術活動への参加の促進を図る。	文化施設でのデッサン教室開催や伊豆山歌会のジュニアの部など参加促進に努めた。	B	急速な少子化の中で、参加する青少年の減少が予想される。	拡充	生涯学習課
⑤国際的な文化の相互理解の促進に努める。	・中学生海外研修（R3～6年度6人※コロナによる中止R3・4） ・熱海国際交流協会との連携	C	外国人住民が増加していることから、国際交流を含めた、多文化共生の推進に努める。	拡充	地域協働課
⑥市民と協働による文化振興を推進するため、市職員の意識の高揚と地域への働きかけを図る。	歴史文化ゼミナールなどで市民と協働による文化財保護について議論を行った。	C	多くの市民、地域への働きかけと市職員に対する働きかけが不十分である。	拡充	生涯学習課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	文化資源の調査、新規の文化財の指定、歴史・文化に関する講座、体験学習の実施	B	拡充	生涯学習課	歴史文化ゼミナールや各種講演会、まち歩き、熱海市役所のお宝展などで、市民・地域への啓発活動を実施。
2	史跡江戸城石垣石丁場跡の保存活用体制の検討、整備基本計画の策定	D	維持	生涯学習課	講演会、ウォーキングなど活用事業は実施。整備基本計画策定はコロナ禍、伊豆山土砂災害のために延期することを調査・整備委員会です承済み。
3	旧日向家熱海別邸の大規模修繕と再公開	A	休・廃止	生涯学習課	大規模改修工事を終了し、令和4年8月に再公開を開始した。
4	名誉市民杉本苑子先生の遺志を踏まえた（仮称）熱海文学館の開設	C	拡充	生涯学習課	文学館開設にあたる専門人材の雇用を実施。有識者の助言・指導を仰ぎながらオンライン文学館の開設準備を進める。
5	市有文化施設の適切な管理運営と利用者の満足度を高める整備、活用事業の実施	B	拡充	生涯学習課	令和5年度から起雲閣を初めとする6施設に対して指定管理者が包括して管理運営を開始。各種自主事業等を実施し満足度の向上に努めている。
6	市民文化祭等、市民の自立的な芸術文化活動への支援	C	維持	生涯学習課	文化事業に対する補助、講師斡旋等の支援を実施。
7	日本語教室の開催・情報の多言語化等、外国人住民の受入環境の整備	C	拡充	地域協働課	前期基本計画を踏まえながら、後期基本計画は多文化共生の推進に向けてアクションプランを策定する。

施策名称：(4)生涯学習の充実

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①誰もが主体的に、満足して生涯活動ができる環境づくりに取り組む。	生涯学習人材バンクにより市民自らが講師として活躍する場や、市民教室・市民大学に参加することで学習機会のきっかけづくりとなっている。	A	資格、特技などが無くとも子どもたちへの学習支援や交流・体験活動への参加など地域での学習活動への参加機会の拡充にも努めていく。	拡充	生涯学習課
②就労等により生涯学習の活動時間が制限される方に対し、動画配信など新たな手法の導入に取り組む。	市民大学の講座内容を録画し、動画配信サービスにより受講できるように取り組んでいる。	B	録画配信サービスの利用数は少しずつであるが伸びている。障がい者等も問題なく受講できる環境が望ましいが着手できていない。	維持	生涯学習課

③より質の高い生涯学習メニューを構築するため、市民等のニーズの把握に努め、活動を担う人材の発掘に努める。	生涯学習人材バンクに登録することで、市で開催する市民教室や地域の学習機会での講師を担う人材の情報収集を行い発信している。	B	市民ニーズと人材バンクの登録者の資格・経験をマッチさせることが難しく、市民教室以外の場での成果はあまり見られない。	維持	生涯学習課
④地域と学校が一体となって子育てを行えるよう、地域学校協働活動を推進する。	地域学校協働活動推進員の配置を進め、学校や地域が連携できるよう意識の醸成に取り組んでいる。	C	学校や推進員となった人の共通認識が十分ではなく、何を行うべきか実際の行動などに繋がっていない。	維持	生涯学習課
⑤家庭における教育力向上のための支援を行う。	家庭教育支援員を配置し、幼稚園・小学校での家庭教育への理解、家庭教育学級の開級に向け活動支援、情報提供を行っている。	C	家庭数の減少により各園・学校での家庭教育学級の開級が困難となっており、子育て世帯の誰もが参加可能な講座等の開催が望まれている。	効率化・統合	生涯学習課
⑥生涯学習の拠点として、公民館・図書館施設の充実に努める。	公民館では、備品の買い替えやWi-Fiの設置、予約システムの導入により利用者の利便性向上に努めた。	A	設備等の不具合や破損が頻繁に発生しており、常に整備できている状態ではない。	維持	生涯学習課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①多くの市民に生涯学習の取組を知ってもらうよう、周知の強化を図る。	生涯学習のしおりや生涯学習課のSNSを活用し、様々な年代に情報が届くよう発信している。	A	市からの情報発信で考えられる取組みは試みているものの、情報が届かない等の要望がある。個々に必要とする情報が届く手法を研究していく。	維持	生涯学習課
②学びのきっかけづくりとして市民大学・市民教室の開催に努める。	毎年度市民教室や市民大学を開催し、市民が自分の興味にあった内容を選択できるよう幅広い分野での学習機会を提供した。	A	市民大学、市民教室の受講だけでは学習成果の地域への還元や世代間の交流への発展に及んでおらず、学びの循環となるよう民間大学等との連携や講師等とも協力し開催内容を工夫する必要がある。	拡充	生涯学習課
③人材バンク登録者の増加及び学校へのPR、市民教室講師の登用に努める。	市民教室講師としての登用を積極的に行っているが、学校活動や地域での活躍の場へはあまりつながりが見られない。	B	制度の周知を強化するとともに地域の学習活動などでの活用実績と、ニーズの把握にも努める。	拡充	生涯学習課
④多くの市民が読書に親しめる環境づくりに努める。	令和6年度に実施した建物設備の大規模改修に併せ、館内の開架書架の排架状況を変更し、市民が利用しやすい環境に改善された。	A	建物構造上、書架排架は3フロアに分かれており、利用者にとっては入口階からの移動が不便である。	維持	図書館

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	生涯学習推進大綱の改訂と必要に応じた見直し	B	維持	生涯学習課	現状の課題、施策の進捗状況、総合計画の内容などに応じ、見直しを図る。
2	ホームページ及びSNSを活用した生涯学習の取組の情報発信の強化、新たなツールの検討	A	維持	生涯学習課	ホームページやSNSによる情報発信のほか、プッシュ型の通知など必要とする人に情報が届く方法を検討する。
3	市民大学・市民教室の開催	A	維持	生涯学習課	引き続き市が主催の教室・講座等を開催し、より受講者同士の交流、受講後の活動の継続につながる内容をめざす。
4	公民館寺子屋の開催	B	維持	生涯学習課	運営代表者や地域の一部の人の負担とならないよう、地域との連携により誰もが参加しやすい事業となるよう働きかける。

5	人材バンクの人材発掘及び活用促進	B	拡充	生涯学習課	これまでの指導者、講師としての人材のほか見守りなど気軽に参加できる内容を提供し、社会参加の意識を醸成する。
6	家庭教育支援員の養成と家庭教育学級への講師派遣及び環境整備	B	維持	生涯学習課	家庭教育学級のほか、学校や地域での保護者、親子が集まる場に出向き、親子での体験活動や保護者同士の交流機会の創設に努める。
7	ブックバスの巡回場所・巡回日・時間帯等の見直し、電子図書館の普及	A	維持	図書館	ブックバスについては目標はね達成できている。電子図書館の普及は進んでいないため、今後、読者ニーズにあった選書を行うとともに、郷土資料のデジタルコンテンツを充実させる。

施策名称：(5) スポーツの推進

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①市民が自らスポーツ活動に参加したくなるようなスポーツ実施機会を提供する。	スローエアロビックやヨガの要素を取り入れた「リズム体操」を春季・秋季に2会場で延べ24回開催した。また、小学生対象のジュニアチャレンジマラソン、泳げない小学2.3年生を対象とした水泳教室、小学4年生から高校生までを対象とした陸上教室の開催。	A	福祉センターで開催するリズム体操については、会場の規模の関係で一部抽選になるなど、すべての参加希望者の要望に応えられていないことから会場変更等も検討。	維持	健康づくり課
②地域と協働し、地域スポーツ活動の推進を図るための支援を行う。	地区体育祭や地域のスポーツイベントへスポーツ推進委員を派遣し競技方法等の指導。	A	参加者が減少している地区体育祭の開催方法の見直し等を、今後検討していく必要がある。	維持	健康づくり課
③指導者の育成や技能向上を図る取組を実施する。	スポーツ少年団の指導者講習に係るテキスト代金の補助や、県スポーツ推進委員会主催の実技研修や研究会に参加し、技能向上に取り組んだ。	A	新規登録団体へのサポートや、指導者講習への支援を引き続き継続していく必要がある。	維持	健康づくり課
④スポーツ推進委員やスポーツ関連団体との協働を深め、スポーツ推進体制の充実に努める。	ジュニアチャレンジマラソン・スポーツ少年団交流大会・陸上強化練習など連携して開催。	A	少子化に伴い各イベント参加者の減少傾向があり、参加者の確保を進めていく必要がある。	維持	健康づくり課
⑤各種教室やイベントなどスポーツに関する情報の一元化に取り組む。	各スポーツ団体等のイベントや市の他部署のスポーツイベントの情報一元化。	C	各スポーツ団体の情報は一元化することはできたが、市の他部署との連携がうまく取れなかった。情報発信方法を含め他部署との連携を強化する必要がある。	効率化・統合	健康づくり課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①関係部署との連携により、各年代に応じたスポーツ活動を支援する。	関係部署とも連携しジュニアチャレンジマラソンやスポーツ祭を開催するなどスポーツ振興支援を実施した。一方で障がい者スポーツへの対応が部署跨ぎで連携不足であった。	B	更なる連携の強化を推進することが必要。	維持	健康づくり課
②研修会等の充実により、指導者の育成やスポーツ推進委員の資質向上を図る。	県スポーツ推進委員会主催の、実技研修や研究大会に参加、伊東市との合同研修の実施、スポーツ少年団の指導者講習受講に対する支援を実施した。	A	指導者等の人材確保及びスキルアップを引き続き支援する。	維持	健康づくり課

③NPO法人熱海市体育協会や熱海市スポーツ少年団など地域のスポーツ活動を支える団体との連携を促進する。	スポーツ祭の開催等の支援	A	少子化に伴い各イベント参加者の減少傾向があり、参加者の確保の取組や広報を検討する。	維持	健康づくり課
④スポーツ施設は計画的な保守管理に努めるとともに、指定管理者制度の導入を検討し、利便性向上に努める。	施設の修繕を実施し維持管理を実施した。指定管理制度導入検討は管理者側のメリットが少なく導入は困難である。	C	都度修繕を実施しているが、施設の老朽化が進んで入りことから、大規模修繕の必要がある、予算確保が問題。	効率化・統合	健康づくり課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	親子や孫と祖父母など誰もが一緒に楽しむことができるスポーツ教室の開催	B	維持	健康づくり課	
2	子どもたちが多様なスポーツを体験し、自分にあったスポーツを見つけられる、こどもスポーツ体験教室の開催	A	維持	健康づくり課	
3	教室やイベントなどスポーツ情報の一元化を図り、各世代の情報入手環境に配慮した広報展開	C	維持	健康づくり課	
4	地区体育祭の支援や市民駅伝の開催を通じた地域スポーツ活動の振興	A	維持	健康づくり課	
5	スポーツ推進委員活動の充実を図るため、研修会等への積極的な参加	A	維持	健康づくり課	
6	NPO法人熱海市体育協会や熱海市スポーツ少年団の活動支援と協働事業の実施	A	維持	健康づくり課	
7	既存施設の定期的な保守点検、計画的な修繕・改修と有効活用を検討	C	効率化・統合	健康づくり課	

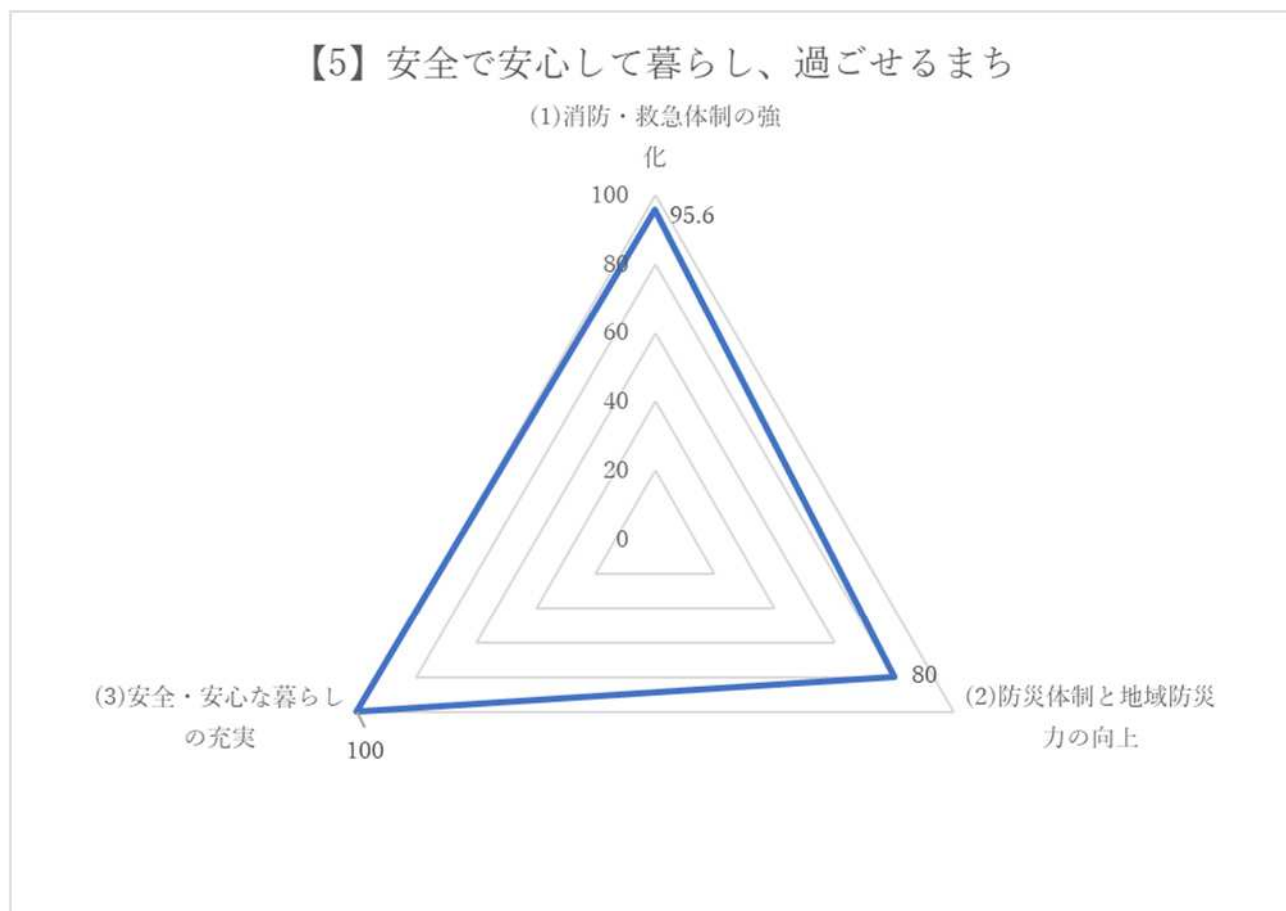
■目標指標の状況

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(1)	ファミリー・サポート・センターまかせて会員登録数	17人	20人	まだ達成に不足している	社会福祉課	25人
	子育てアプリのユーザー登録者数	283人	131人 ※データ容量の関係で2年以上利用がない方の登録を解除 △273人	まだ達成に不足している	社会福祉課	400人
	子育て支援訪問事業	25人	22人	まだ達成に不足している	社会福祉課	35人
(2)	全国学力調査全国平均科目割合	小学校50% 中学校100%	小学校0% 中学校50%	まだ達成に不足している	学校教育課	小学校100% 中学校現状維持
	民間英語検定アセスメントテストにおいてCEFRのA1レベル相当以上を達成した割合	-	75.0%	目標を達成している	学校教育課	50%
	地域総合学習等授業数	-	5コマ	目標を達成している	学校教育課	5コマ
	新事業カリキュラムの実施数	-	5事業	目標を達成している	学校教育課	5事業
(3)	国・県・市指定、登録等文化財総数	205件	207件	まだ達成に不足している	生涯学習課	210件
	小中学生の参加する文化事業数	5件	3件	まだ達成に不足している	生涯学習課	8件
	国際交流事業への外国人参加数	40人	26人	まだ達成に不足している	地域協働課	80人

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(4)	市民教室受講者状況	65.49%	89.0%	目標を達成している	生涯学習課	70%
	人材バンク登録状況	のべ99人	のべ85人	まだ達成に不足している	生涯学習課	のべ110人
	図書貸出冊数	116,184冊	90,136冊	達成にはまだ遠い	図書館	130,000冊
(5)	週に1回以上スポーツをしている人の割合	31%	50%	目標を達成している	健康づくり課	50%
	学校施設利用団体数	82団体	53団体	達成にはまだ遠い	健康づくり課	82団体 (現状維持)

【5】安全で安心して暮らし、過ごせるまち

●施策ごとの評価点



基本目標：【5】安全で安心して暮らし、過ごせるまち

施策名称：(1) 消防・救急体制の強化

市民・地域活動等・事業者に対する支援	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①防火意識の高揚を図るため、火災予防広報や防火広報の充実を図る。	火災の起こりやすい気象条件下の防災行政無線での広報をはじめ、ポスターやイベント、事業所等での訓練を通し充実を図れた。	A	引き続き防火意識の高揚を図るため、いろいろな媒体を利用し火災予防、広報の充実を図る。	拡充	予防課
②消防法令等の改正に伴う周知活動に努める。	過去の法令改正を含め、市民はもとより消防関連業者、事業所等にも周知が行えた。	A	今後も国の動向を注視しながら関係法令等を熟知し対応していく。	維持	予防課
③普通救命講習をはじめとした応急手当の普及指導の機会を増やし、互いに助けあう地域環境を構築し、救命率の向上を図る。	コロナ禍を経て、事業所等からの普通救命講習会開催の需要が高まったことから、参加人数が増加したことにより計画した目標値を大きく超えることができた。	A	市内事業所に在籍する応急手当有資格者により事業所内で講習を実施することや、応急手当普及員の養成などに取り組むことで更なる普及啓発の発展に努める必要がある。	拡充	消防署

④小学生の社会科見学や中学生の職場体験などの機会を通じ、火災予防に対する知識の向上を図る。	小学生の社会科見学や小・中学校におけるの消防訓練への消防職員派遣を通じ、火災危険を理解させ、防火意識の普及啓発を実施した。	A	今後も予防啓発活動を積極的に実施する。	維持	消防総務課
⑤消防団員の活動しやすい環境を整備する。	令和4年度に全団員を対象に消防団員用雨具を貸与するとともに、令和6年度には同じく全団員の活動服を新基準活動服に更新するなど、装備品の充実を図った。また、消防団の処遇改善に向け令和6年度に消防団処遇改善等検討委員会を設置し処遇改善に向け具体的な検討を実施した。	B	令和8年度当初の条例等の改正に向け、消防団の処遇改善に向けた検討を継続する。	維持	消防総務課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①火災予防運動や防火広報の充実を図る。	火災予防運動での防火訪問や訓練の実施。住宅用火災警報器の周知等概ね達成できた。	A	住宅用火災警報器の設置及び交換の促進につながる取り組みが必要。	拡充	予防課
②普通救命講習をはじめとした応急手当の普及指導を実施し、救急隊へ引き継ぐまでの救命処置の連携を図る。	救命講習受講者による応急手当及び救急隊との連携により、円滑な救命の連鎖につなげることができているため、着実に応急手当の普及啓発に対する効果が出ている。	A	市内事業所に在籍する応急手当有資格者（応急手当普及員）を運用する仕組みを作り、応急手当を開催する需要の増加に対応する必要がある。	拡充	消防署
③消防力の強化のため、消防職団員の教育訓練の充実に努める。	社会の変遷に対応するために必要な知識及び技術の習得をすべく、消防職員を総務省消防大学校に派遣するとともに、静岡県消防学校へ消防職・団員を派遣した。また、陸上自衛隊から講師を招き規律訓練を実施するなど組織の強化に努めた。	A	引き続き消防職・団員の教育訓練に努め災害対応能力の向上を図る。	維持	消防総務課
④消防団員の加入促進のため、消防団協力事業所の増加に努める。	現在63事業所が表示証の交付を受けており、前期計画(R3～R7)期間内では11事業所に表示証の交付を実施した。	B	引き続き、協力事業所表示制度の広報活動を行い、消防団員の加入促進につなげていく。	維持	消防総務課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	火災予防運動の啓発活動	B	維持	予防課	住宅火災予防の啓発活動の実施
2	住宅用火災警報器の設置・維持管理の推進	B	維持	予防課	アンケート調査等の結果を参考に設置、維持管理を推進
3	火災予防査察規程に基づく予防査察の実施	A	維持	予防課	目標値に掲げる実施件数近づく予防査察の実施
4	消防法令等に基づく違反是正の実施	A	維持	予防課	違反公表制度等を活用し早期の是正指導を推進
5	防火管理体制及び施設の安全管理の推進	A	維持	予防課	査察指導等を通しての防火管理体制の充実強化
6	普通救命講習会をはじめとした応急手当の普及指導の実施	A	拡充	消防署	
7	消防職団員の外部派遣研修をはじめとした教育訓練の実施	A	維持	消防総務課	消防学校への消防団員派遣の継続

施策名称：(2) 防災体制と地域防災力の向上

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①多種多様な災害に備え、市民等の防災に対する自助意識の高揚を図る。	地域の実情に合わせた、より実践的な訓練や定期的な講演会、視察研修を行っております。	B	訓練や講演会等を通じ、地域の自助の意識を高めることに努めます。	維持	危機管理課
②地域活動への参加を推進することにより、共助意識の高揚を図る。	各種団体等に対し、積極的に職員による出前講座を行っており、地域の防災リーダー育成に努めています。	B	高齢化が進む中で、地域の防災リーダー育成が課題です。	維持	危機管理課
③災害時の迅速な対応と早期復旧を図るため、関係機関との連携強化に努める。	各種関係会議及び訓練開催や参加により、関係機関との連携強化に努めております。	B	引き続き、各種関係会議及び訓練開催や参加により、関係機関との連携強化に努めております。	拡充	危機管理課
④救護所・避難所の開設運営に際して、性別・年齢差に配慮した空間づくりの向上を目指して支援する。	地域防災連絡会議等にあわせ、各避難所の状況に応じ、空間づくりの向上を目指しました。	B	引き続き、個々の事情に配慮した避難所の開設運営を目指していきます。	維持	危機管理課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①市民等が防災に対する理解と関心を高め、防災行政に参加できるよう、直接対話できる環境を整える。	訓練や講演会等を通じ、地域の自助の意識を高めることに努めています。	B	引き続き、訓練や講演会等を通じ、地域の自助の意識を高めることに努めていきます。	維持	危機管理課
②観光・建設などの関係機関との連携を強化し、災害時の安全確保や避難等への迅速な対応など早期復旧を図るとともに、災害に備えた施設や設備の整備に努める。	防災行政無線のデジタル化及び老朽化した子局の改修を行っております。	B	防災行政無線については、老朽化による不具合を起こす子局が増加しており、今後は維持管理費用が課題となります。	維持	危機管理課
③災害時に行政機能が維持・継続できるよう、職員の防災意識を高める。	職員全体の防災意識に差があり、連携不足を感じます。	B	組織内の防災意識を高揚させるため、防災に関する各種計画・マニュアルの情報共有をし、防災体制の強化に努めます。	拡充	危機管理課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	防災ガイドブック等を活用した出前講座等の啓発活動	B	維持	危機管理課	住民に対し防災情報の積極的な発信に努めます。
2	防災訓練や地域防災連絡会議の実施	B	維持	危機管理課	自主防災会組織の自助意識高揚を推進します。
3	自主防災会の資機材整備や地域防災リーダー育成の支援	A	維持	危機管理課	防災倉庫の資機材整備や備蓄の支援を引き続き行います。
4	関係機関との連携強化	A	維持	危機管理課	積極的に協議の場を設け、協定内容の確認や見直しを行います。
5	防災行政無線の維持・管理	B	維持	危機管理課	デジタル化移行後も適切な維持管理に努めます。
6	防災意識の向上を図るための職員に対する防災教育	A	維持	危機管理課	引き続き職員に対する防災教育に取り組む。

施策名称：(3) 安全・安心な暮らしの充実

市民・地域活動等・事業者 に対する支援	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①多様化する犯罪に備え、市民等の防犯意識の高揚を図る。	「熱海市市民安全大会」の開催 「地域安全コミュニティ会議」への補助金の支出 同報無線による特殊詐欺警告 「あぶトレ」に参加協力。	A		維持	危機管理課
②関係機関との連携強化により、犯罪の抑制に努める。	関係機関との犯罪情報の共有によりメール配信などを活用した犯罪情報を提供している。	A		維持	危機管理課
③交通安全の意識を高揚させる機会の充実を図る。	年4回の交通安全運動開催時には、時期に応じて啓発活動や交通安全教室を工夫し、交通安全意識の高揚を図っている。 「交通安全リーダーと語る会」において関係機関との連携を図っている。	A		維持	危機管理課
④交通指導員とともに、歩行者等の安全確保と交通安全啓発活動を行う。	年4回の交通安全運動開催時には、時期に応じて啓発活動や交通安全教室を工夫し、交通安全意識の高揚を図っている。 「交通安全リーダーと語る会」において関係機関との連携を図っている。	A		維持	危機管理課
⑤熱海市暴力団排除条例に基づき、地域ぐるみで暴力追放運動を推進する。	「熱海市臨時暴力団追放会議」を開催し、今後の暴力団対策について協議した。 熱海市市民安全大会の開催。	A	小さな問題でも見逃さず、関係機関との連携を密にして必要な行動に取り組む。	維持	危機管理課
行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間 における達成状況	達成度	残された課題・ 今後必要な取組	今後の 方向	担当部署
①市民の防犯意識を高めるため、市民安全大会の開催や、地域安全コミュニティ会議への支援を行う。	「熱海市市民安全大会」の開催 「地域安全コミュニティ会議」への補助金の支出 同報無線による特殊詐欺等警告 「あぶトレ」に参加協力。	A		維持	危機管理課
②不審者や特殊詐欺等の犯罪防止や青少年等による薬物使用の危険性の周知を図るため、関係機関との情報共有や市民に対する情報提供を行う。	関係機関との犯罪情報の共有によりメール配信などを活用した犯罪情報を提供している。	A		維持	危機管理課
③交通安全に関する活動を通じて、市民及び事業者の交通安全意識の高揚を図る。	「熱海市市民安全大会」の開催 「地域安全コミュニティ会議」への補助金の支出 同報無線による特殊詐欺警告 「あぶトレ」に参加協力。	A		維持	危機管理課
④交通事故防止のため、交通環境の改善に努める。	「熱海市市民安全連絡会議」の場において、交通安全に関する事項について協議した。	A		維持	危機管理課

資料 4

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	市民安全大会の開催による交通安全意識の啓発	A	維持	危機管理課	
2	地域安全コミュニティ会議、防犯協会への支援	A	維持	危機管理課	
3	防犯に対する市民への情報発信及び支援	B	拡充	危機管理課	
4	交通安全運動の実施・交通安全教育の推進	A	維持	危機管理課	
5	高齢者を対象とした運転免許返納制度の周知	B	維持	危機管理課	
6	交通安全施設の点検及び整備	A	維持	危機管理課	

■目標指標の状況

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(1)	予防査察件数	327件	375件	まだ達成に不足している	予防課	500件
	住宅用火災警報器設置率	71%	81.30%	まだ達成に不足している	予防課	90%
	救命講習修了者数	549人	865人	ほぼ達成の見込み	消防総務課	760人
(2)	市民等の防災意識高揚を目的とした講演会及び出前講座開催数	15件	16件	ほぼ達成の見込み	危機管理課	25件
	地域防災訓練の参加自主防災会数	57団体	50団体	まだ達成に不足している	危機管理課	65団体
	安全性について満足とを感じる市民の割合	48%	39.70%	まだ達成に不足している	危機管理課	60%
(3)	刑法犯認知件数（平均）	H28～30 238件	205件	ほぼ達成の見込み	危機管理課	R3～R7 200件
	運転免許証返納件数（累計）	H28～30 788件	R3～R6.11 877件	ほぼ達成の見込み	危機管理課	R3～R7 1,000件

持続可能な行財政運営

施策名称：(1)持続可能な行財政運営

行政が主体的に実施する取組	前期基本計画期間における達成状況	達成度	残された課題・今後必要な取組	今後の方向	担当部署
①第五次熱海市総合計画及び第2期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略のPDCAサイクルの確立	KPI（重要業績評価指標）を設定し、年度終了後に当該年度の達成状況を振り返るとともに、次年度以降必要な取り組みの整理を行った。	B	設定されたKPIの実績値が計画期間中に1度しか測定できないものが2つほどあるため、後期基本計画では定期的な評価が可能なものを検討していく必要がある。	維持	企画財政課
②健全な財政運営の維持	人口減少や高齢化、物価高騰等の社会情勢の変化や大きな課題を抱える中、歳入に見合った歳出を旨としつつ持続的に発展する仕組みづくりを目指し予算編成を行った。	A	歳入の確保と歳出の抑制を行い、将来の財政状況を配慮し、引き続き健全な財政運営を維持していく。	維持	企画財政課
③新たな財源確保の検討	新たな財源確保として宿泊税の導入を検討し、R6.2月議会に条例案を上程し可決。同年6月総務大臣の同意を得る。R7.4から課税開始した。	A	引き続き新たな財源確保について検討をしていく必要がある。	維持	企画財政課
④迅速かつ柔軟な行政組織の構築と人材育成	人材育成ビジョンに基づき、計画的に取組を推進し、職員の成長と働きやすさの向上を図った。	A	人材育成に加え、人材確保や健康経営の観点からの活躍推進にも戦略的に取り組んでいく。	拡充	秘書広報課
⑤広域行政の充実と強化	近隣自治体と広域行政推進協議会を開催し、広域的行政課題に対する意見交換を行った。 また、伊豆半島7市6町首長会議では令和5年度から熱海市長が会長となり、広域防災協議会の設立や伊豆半島道路網について検討する道路部会を設置するなど課題解決に向けた体制整備を進めた。	A	今後も近隣自治体と連携し、観光、交通インフラ、防災などの広域的な課題解決に取り組んでいく。	維持	企画財政課
⑥行政運営におけるデジタル化の推進	手続・申請のオンライン化を進めた。 「無線ノートPC配備」「勤怠システム導入」により事務の効率化を図った。	B	紙による申請が多く割合を占めており、来庁せずにオンラインで完結できる手続きの拡張と、内部事務においても同様にペーパーレス可の推進が必要。	拡充	企画財政課
⑦観光と連動した市外広報の発信	市メールマガジン及びSNSなどにて、イベント情報や行政情報発信を行った。また、市ホームページで観光関連の情報発信している外、観光情報については、市ホームページから熱海市観光協会のホームページを選択できるようにしてあり広く周知するようにしている。	B	スマートフォンの普及などから、SNSを活用し、広く観光情報を発信していく必要がある。	維持	秘書広報課
⑧行政運営に必要な統計情報の整備	熱海市統計書の作成に伴い、各部署からの統計情報の集約を行った。	B	各部署での統計データの管理が様々なため、庁内での利活用が難しい状態にあることから、形式を意識したデータセットを進める必要がある。	拡充	企画財政課

⑨市税等の収納手段の利便性の向上	eL-QRにより、クレジットカード払い、インターネットバンキング、ダイレクト納付、スマホアプリでの納付が可能となった。	A	地方税お支払いサイトの周知を進める必要がある	維持	税務課
⑩公共施設の総量削減など公共施設マネジメントを推進	公共施設等総合管理計画（平成29年策定）及び公共施設個別施設アクションプランをもとに推進しており、平成29年度と比較すると公共施設の延床面積が1%削減された。	D	公共施設等総合管理計画の中間検証、公共施設個別施設アクションプラン（第Ⅱ期）を検証のうえ、当該プラン（第Ⅲ期）の策定する。	維持	総務課
⑪市有地の有効的な利活用の推進	令和5年度に遊休市有地1か所の利活用の民間提案を募集したが、不調となった。現時点では、民間提案を求めている遊休市有地はない。	D	遊休市有地ごとに利活用方針を見直す。	維持	総務課

番号	主な事業	達成度	今後の方向	担当部署	備考
1	第五次熱海市総合計画、第2期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の管理・検証	B	維持	企画財政課	
2	将来負担・財政リスクを踏まえた予算措置と新たな財源確保の検討	A	維持	企画財政課	新たな財源確保としてR7より宿泊税の課税開始
3	横断的な連携が図れる行政組織の整備	B	維持	企画財政課	限られた人員の中で効果的な行政運営を推進するための組織体制を検討する。
4	人材育成ビジョンに基づく職員研修	A	維持	秘書広報課	効果的な研修の実施（基本研修・派遣研修・特別研修の充実）
5	熱海市定員適正化計画の策定	E	休・廃止	秘書広報課	人員削減はこれまでの見直しにより一定の成果を上げており、現在は業務遂行上必要な人員を確保する段階に移行していることから、あえて新たな計画は策定していない。
6	市民サービスの向上と行政における課題解決に向けた広域連携の推進	B	維持	企画財政課	共通的・広域的な課題解決に向けた近隣自治体との連携を進めていく。
7	プッシュ型情報発信による戦略的なシティプロモーション活動	C	効率化・統合	秘書広報課	インスタグラム・Xなどを活用し情報発信を行っているが戦略的なシティプロモーション活動は行っていないため、観光経済課と調整を図る。
8	ICTを活用した情報政策の推進	B	拡充	企画財政課	オープンデータの充実、GISの利活用促進により、利便性が高い市民サービスを実現していく
9	新たな収納手段（電子納付等）の検討	A	維持	税務課	納付方法について周知していく
10	電子申請等、オンラインによる行政手続きの推進	B	拡充	企画財政課	行政手続等のオンライン化を着実に進め、市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化を図る
11	ウェブ会議などデジタル技術を活用した行政運営の推進	B	拡充	企画財政課	事務効率化のため、文書管理・決裁処理における電子化を進めていく

12	第2期公共施設アクションプランの策定	A	維持	総務課	公共施設個別施設アクションプランは計画期間を5年としており、第Ⅲ期（令和9年度～令和13年度）を令和9年に策定する。
13	公有財産の利活用スキームの確立	D	維持	総務課	

■目標指標の状況

評価指標と目標値						
施策	指標	現状値	令和6年度 実績値	成果	担当部署	目標値
(1)	総合計画前期基本計画進捗率	-	24.3%	達成にはまだ遠い	企画財政課	100%